平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　島根県

市区町村名	ページ
松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	206,230 人
	２２年国調	208,613 人
	増減率	-1.1 %
面積		572.99 km²
人口密度		360 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	204,403 人	203,114 人
28. 1. 1	204,952 人	203,760 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,784	4,389
	3.9	4.6
第２次	17,619	18,672
	18.3	19.4
第３次	74,949	73,275
	77.8	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
32 島根県	2016 松江市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,109,354	28.5	27,068,265	51.3
地方譲与税	720,842	0.7	720,842	1.4
利子割交付金	43,692	0.0	43,692	0.1
配当割交付金	67,514	0.1	67,514	0.1
株式等譲渡所得割交付金	44,124	0.0	44,124	0.1
地方消費税交付金	3,555,350	3.6	3,555,350	6.7
ゴルフ場利用税交付金	16,199	0.0	16,199	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	84,844	0.1	84,844	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	97,259	0.1	97,259	0.2
地方交付税	22,914,781	23.3	20,700,627	39.3
内訳 普通交付税	20,700,627	21.0	20,700,627	39.3
特別交付税	2,214,154	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	55,653,959	56.5	52,398,716	99.4
交通安全対策特別交付金	38,761	0.0	38,761	0.1
分担金・負担金	1,200,149	1.2	－	－
使用料	1,754,557	1.8	147,232	0.3
手数料	882,945	0.9	－	－
国庫支出金	16,207,406	16.4	－	－
国有提供交付金	9,006	0.0	9,006	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,364,148	6.5	－	－
財産収入	1,005,313	1.0	49,615	0.1
寄附金	126,177	0.1	－	－
繰入金	675,962	0.7	－	－
繰越金	1,102,277	1.1	－	－
諸収入	5,037,041	5.1	74,326	0.1
地方債	8,471,500	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,486,800	3.5	－	－
歳入合計	98,529,201	100.0	52,717,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,960,461	95.9	580,130
法定普通税	26,960,461	95.9	580,130
市町村民税	12,685,224	45.1	520,347
内訳 個人均等割	349,238	1.2	－
所得割	9,563,889	34.0	－
法人均等割	743,890	2.6	119,472
法人税割	2,028,207	7.2	400,875
固定資産税	12,499,611	44.5	－
うち純固定資産税	12,408,149	44.1	－
軽自動車税	562,352	2.0	59,783
市町村たばこ税	1,213,274	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,148,893	4.1	－
法定目的税	1,148,893	4.1	－
内訳 入湯税	107,804	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,041,089	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,109,354	100.0	580,130

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	98,529,201	102,813,799
歳出総額	97,165,926	101,711,522
歳入歳出差引	1,363,275	1,102,277
翌年度に繰越すべき財源	236,130	150,571
実質収支	1,127,145	951,706
単年度収支	175,439	145,068
積立金	19,156	5,695
繰上償還金	427,328	477,484
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	621,923	628,247

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,449	4,774,455	3,295
うち消防職員	246	742,920	3,020
うち技能労務員	11	36,014	3,274
教育公務員	150	508,278	3,389
臨時職員	－	－	－
合計	1,599	5,282,733	3,304
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	9,720
副市区町村長	1	17.10.01	7,920
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	5,840
議会副議長	1	17.10.01	5,040
議会議員	32	17.10.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,091,839	14.5	12,911,071	12,735,364	22.7
うち職員給	9,919,541	10.2	8,833,230	－	－
扶助費	24,559,581	25.3	7,797,838	7,450,150	13.3
公債費	13,901,509	14.3	13,530,041	13,100,113	23.3
内訳 元利償還金 元金	12,673,436	13.0	12,356,145	11,926,545	21.2
利子	1,222,100	1.3	1,167,923	1,167,595	2.1
一時借入金利子	5,973	0.0	5,973	5,973	0.0
（義務的経費計）	52,552,929	54.1	34,238,950	33,285,627	59.2
物件費	12,652,251	13.0	9,356,517	7,174,619	12.8
維持補修費	569,978	0.6	532,262	532,262	0.9
補助費等	10,645,773	11.0	9,915,105	4,237,566	7.5
うち一部事務組合負担金	85,551	0.1	85,551	84,570	0.2
繰出金	7,921,401	8.2	6,691,048	6,232,459	11.1
積立金	662,401	0.7	45,000	－	－
投資・出資金・貸付金	3,636,972	3.7	109,485	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,524,221	8.8	2,373,302		
うち人件費	98,643	0.1	98,643		
内訳 普通建設事業費	8,524,221	8.8	2,373,302		
うち補助	2,067,418	2.1	190,278		
うち単独	6,050,168	6.2	2,154,677		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	97,165,926	100.0	63,261,669		

経常経費充当一般財源等計	
	51,462,533 千円
経常収支比率	
91.6 %	（ 97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	64,624,944 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	481,744	0.5	1,285	481,729
総務費	8,931,078	9.2	651,950	6,700,302
民生費	36,260,569	37.3	371,284	16,567,279
衛生費	7,647,553	7.9	73,972	6,231,035
労働費	740,119	0.8	479,249	598,309
農林水産業費	2,827,024	2.9	431,579	2,302,837
商工費	4,203,577	4.3	958,548	1,914,255
土木費	9,968,728	10.3	3,124,453	5,713,779
消防費	2,324,876	2.4	137,939	2,138,253
教育費	9,481,387	9.8	2,293,962	6,686,088
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	13,901,509	14.3	－	13,530,041
諸支出金	397,762	0.4	－	397,762
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	97,165,926	100.0	8,524,221	63,261,669

繰出等			
公営企業等会計への繰出の状況 合計	15,328,378	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	705,232
下水道	5,006,847	再差引収支	444,794
病院	1,870,797	加入世帯数（世帯）	24,643
簡易水道	690,490	被保険者数（人）	37,889
交通	386,822	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国民健康保険	1,670,602	国庫支出金	112
その他	5,702,820	保険給付費	365

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	24,617,284	24,107,956
基準財政需要額	42,594,741	41,933,640
標準税収入額等	31,428,499	30,763,511
標準財政規模	55,615,990	56,659,863
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率(%)	2.0	1.7
公債費負担比率(%)	20.9	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	15.1	15.4
将来負担比率(%)	119.9	128.8
積立金現在高 財調	2,935,821	2,916,665
減債	2,425,181	2,422,625
特定目的	8,336,370	8,368,280
地方債現在高	120,552,403	124,754,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,668,303	8,872,700
保証・補償	－	－
その他	16,805,484	18,216,017
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,375,306	2,368,946

徴収率(%)		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.4 97.9	99.3 97.7
	市町村民税	99.4 98.2	99.3 98.2
	純固定資産税	99.3 97.5	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	58,105 人
	２２年国調	61,713 人
	増減率	-5.8 %
面積		690.66 km²
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,042 人	55,421 人
28. 1. 1	56,730 人	56,145 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,013	2,165
	7.2	7.5
第２次	5,830	6,235
	20.9	21.7
第３次	20,046	20,338
	71.9	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
32	2024		
島根県	浜田市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,217,760	18.4	7,217,760	36.0
地方譲与税	349,690	0.9	349,690	1.7
利子割交付金	10,381	0.0	10,381	0.1
配当割交付金	16,032	0.0	16,032	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,468	0.0	10,468	0.1
地方消費税交付金	1,016,845	2.6	1,016,845	5.1
ゴルフ場利用税交付金	19,287	0.0	19,287	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,645	0.1	40,645	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,394	0.0	19,394	0.1
地方交付税	12,704,017	32.4	11,203,935	55.8
内訳 普通交付税	11,203,935	28.6	11,203,935	55.8
特別交付税	1,500,082	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,404,519	54.7	19,904,437	99.2
交通安全対策特別交付金	7,993	0.0	7,993	0.0
分担金・負担金	458,084	1.2	－	－
使用料	383,443	1.0	31,781	0.2
手数料	181,410	0.5	－	－
国庫支出金	4,574,744	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,441,797	6.2	－	－
財産収入	131,969	0.3	66,404	0.3
寄附金	1,917,054	4.9	－	－
繰入金	1,046,282	2.7	－	－
繰越金	648,259	1.7	－	－
諸収入	1,355,806	3.5	63,535	0.3
地方債	4,602,505	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,071,205	2.7	－	－
歳入合計	39,153,865	100.0	20,074,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,202,262	99.8	383,305
法定普通税	7,202,262	99.8	383,305
市町村民税	2,862,213	39.7	105,548
内訳 個人均等割	96,161	1.3	－
所得割	2,197,072	30.4	－
法人均等割	214,250	3.0	35,540
法人税割	354,730	4.9	70,008
固定資産税	3,773,934	52.3	247,715
うち純固定資産税	3,717,472	51.5	247,715
軽自動車税	180,765	2.5	30,042
市町村たばこ税	385,350	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,498	0.2	－
法定目的税	15,498	0.2	－
内訳 入湯税	15,498	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,217,760	100.0	383,305

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,153,865	42,521,030
歳出総額	38,538,573	41,872,771
歳入歳出差引	615,292	648,259
翌年度に繰越すべき財源	59,002	21,437
実質収支	556,290	626,822
単年度収支	-70,532	-105,374
積立金	321,619	371,871
繰上償還金	590,228	794,948
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	841,315	1,061,445

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	600	1,966,800	3,278
うち消防職員	116	379,552	3,272
うち技能労務員	26	93,288	3,588
教育公務員	10	29,470	2,947
臨時職員	－	－	－
合計	610	1,996,270	3,273
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	1	28.04.01	6,700
教育長	1	28.04.01	6,100
議会議長	1	28.04.01	4,500
議会副議長	1	28.04.01	3,800
議会議員	22	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,875,649	15.2	5,425,192	5,328,327	25.2
うち職員給	3,688,525	9.6	3,358,731	－	－
扶助費	6,934,567	18.0	2,012,172	1,986,724	9.4
公債費	5,553,095	14.4	5,380,357	4,790,129	22.7
内訳 元利償還金 元金	5,058,774	13.1	4,886,846	4,296,618	20.3
利子	493,002	1.3	492,192	492,192	2.3
一時借入金利子	1,319	0.0	1,319	1,319	0.0
（義務的経費計）	18,363,311	47.6	12,817,721	12,105,180	57.2
物件費	4,218,246	10.9	2,702,481	1,998,585	9.5
維持補修費	426,964	1.1	346,397	346,397	1.6
補助費等	3,842,672	10.0	2,021,358	1,116,518	5.3
うち一部事務組合負担金	849,879	2.2	849,879	471,164	2.2
繰出金	4,044,534	10.5	3,600,269	3,146,548	14.9
積立金	1,991,255	5.2	1,337,840	－	－
投資・出資金・貸付金	531,457	1.4	4,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,120,134	13.3	432,544		
うち人件費	69,638	0.2	63,889		
内訳 普通建設事業費	5,058,147	13.1	423,163		
うち補助	2,146,815	5.6	75,468		
うち単独	2,634,864	6.8	341,176		
災害復旧事業費	61,987	0.2	9,381		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,538,573	100.0	23,262,810		

経常経費充当一般財源等計	18,713,228 千円
経常収支比率	88.5 % （ 93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,851,333 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	251,372	0.7	－	251,372
総務費	6,442,448	16.7	97,279	3,975,813
民生費	11,246,001	29.2	395,402	5,135,131
衛生費	3,605,532	9.4	776,188	2,377,787
労働費	59,075	0.2	－	19,497
農林水産業費	2,326,582	6.0	904,320	968,055
商工費	1,232,309	3.2	165,220	661,657
土木費	3,563,045	9.2	1,853,787	1,417,615
消防費	1,393,771	3.6	256,346	1,140,333
教育費	2,803,275	7.3	609,605	1,925,731
災害復旧費	61,987	0.2	－	9,381
公債費	5,553,176	14.4	－	5,380,438
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,538,573	100.0	5,058,147	23,262,810
繰出金 合計	4,164,660			
営下水道	702,184			
事簡易水道	446,222			
業上水道	119,660			
等観光施設	70,512			
へ国民健康保険	652,858			
の その他	2,173,224			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	278,932
再差引収支	181,018
加入世帯数（世帯）	7,595
被保険者数（人）	11,171
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	133
保険給付費	445

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,589,827	6,533,900
基準財政需要額	16,632,480	16,009,980
標準税収入額等	8,346,715	8,265,170
標準財政規模	20,621,855	20,720,165
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	2.7	3.0
公債費負担比率（％）	22.6	21.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.6
将来負担比率（％）	82.6	93.1
積立金現在高 財調	4,157,255	3,835,636
減債	3,757,388	2,745,247
特定目的	7,106,823	7,495,610
地方債現在高	55,560,532	56,016,801
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	914,976
保証・補償	－	－
その他	1,824,758	1,329,499
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,181,648	1,179,156

徴収率（％）	現年	現計	収現
合計	99.3	97.4	99.2 97.3
市町村民税	99.1	97.5	99.0 97.5
純固定資産税	99.3	96.9	99.3 96.8

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	171,938	人
２２年国調	171,485	人
増減率	0.3	%
面積	624.36	km²
人口密度	275	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	174,948	人	171,940	人
28. 1. 1	175,118	人	172,374	人
増減率	-0.1	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,421	5,569
	6.4	6.8
第２次	22,962	22,505
	27.2	27.5
第３次	55,898	53,734
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
32	2032	地方交付税種地	1－3
島根県	出雲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,252,566	27.2	21,112,095	46.6
地方譲与税	1,134,347	1.4	1,134,347	2.5
利子割交付金	32,927	0.0	32,927	0.1
配当割交付金	50,950	0.1	50,950	0.1
株式等譲渡所得割交付金	33,375	0.0	33,375	0.1
地方消費税交付金	2,881,895	3.7	2,881,895	6.4
ゴルフ場利用税交付金	46,444	0.1	46,444	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	99,263	0.1	99,263	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	77,984	0.1	77,984	0.2
地方交付税	22,098,989	28.2	19,756,937	43.6
内訳 普通交付税	19,756,937	25.3	19,756,937	43.6
特別交付税	2,342,052	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	47,708,740	61.0	45,226,217	99.7
交通安全対策特別交付金	25,653	0.0	25,653	0.1
分担金・負担金	1,441,680	1.8	－	－
使用料	1,058,967	1.4	45,856	0.1
手数料	898,354	1.1	49	0.0
国庫支出金	10,204,400	13.0	－	－
国有提供交付金	1,196	0.0	1,196	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,711,213	7.3	－	－
財産収入	308,297	0.4	20,264	0.0
寄附金	487,834	0.6	－	－
繰入金	1,051,977	1.3	－	－
繰越金	1,173,157	1.5	－	－
諸収入	2,016,669	2.6	20,608	0.0
地方債	6,155,400	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,371,400	3.0	－	－
歳入合計	78,243,537	100.0	45,339,843	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,101,865	99.3	1,080,165
法定普通税	21,101,865	99.3	1,080,165
市町村民税	9,457,355	44.5	354,176
内訳 個人均等割	303,778	1.4	－
所得割	7,287,798	34.3	－
法人均等割	467,319	2.2	77,788
法人税割	1,398,460	6.6	276,388
固定資産税	9,969,975	46.9	658,826
うち純固定資産税	9,907,959	46.6	658,826
軽自動車税	587,741	2.8	67,163
市町村たばこ税	1,078,154	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	8,640	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	150,701	0.7	－
法定目的税	150,701	0.7	－
内訳 入湯税	10,230	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	140,471	0.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,252,566	100.0	1,080,165

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,243,537	80,853,483
歳出総額	76,849,526	79,680,326
歳入歳出差引	1,394,011	1,173,157
翌年度に繰越すべき財源	118,726	195,998
実質収支	1,275,285	977,159
単年度収支	298,126	-577,959
積立金	12,460	22,883
繰上償還金	390,271	779,478
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	500,857	224,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,081	3,596,487	3,327
うち消防職員	208	606,944	2,918
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	106	334,695	3,158
臨時職員	－	－	－
合計	1,187	3,931,182	3,312
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,160
副市区町村長	2	29.04.01	7,520
教育長	1	29.04.01	6,430
議会議長	1	28.04.01	5,340
議会副議長	1	28.04.01	4,630
議会議員	30	28.04.01	4,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,876,272	14.2	10,168,774	10,037,310	21.0
うち職員給	7,168,699	9.3	6,594,835	－	－
扶助費	16,640,371	21.7	4,279,860	4,279,031	9.0
公債費	13,792,772	17.9	13,324,170	12,963,055	27.2
内訳 元利償還金 元金	12,624,461	16.4	12,158,363	11,797,263	24.7
利子	1,167,069	1.5	1,164,565	1,164,550	2.4
一時借入金利子	1,242	0.0	1,242	1,242	0.0
（義務的経費計）	41,309,415	53.8	27,772,804	27,279,396	57.2
物件費	10,247,974	13.3	7,302,772	6,103,962	12.8
維持補修費	517,627	0.7	493,095	493,095	1.0
補助費等	4,550,523	5.9	3,483,439	1,297,855	2.7
うち一部事務組合負担金	81,444	0.1	81,444	59,407	0.1
繰出金	10,427,593	13.6	9,388,005	8,378,521	17.6
積立金	1,231,853	1.6	521,664	－	－
投資・出資金・貸付金	797,702	1.0	23,320	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,766,839	10.1	2,197,099		
うち人件費	101,522	0.1	101,261		
内訳 普通建設事業費	7,512,674	9.8	2,152,756		
うち補助	3,059,498	4.0	223,728		
うち単独	4,236,503	5.5	1,862,467		
災害復旧事業費	254,165	0.3	44,343		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,849,526	100.0	51,182,198		

経常経費充当一般財源等計 43,552,829 千円

経常収支比率 91.3 % （96.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 52,576,209 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	377,341	0.5	267	377,341
総務費	7,872,109	10.2	775,749	6,055,625
民生費	26,177,799	34.1	409,346	11,700,464
衛生費	5,257,832	6.8	232,192	3,616,013
労働費	103,403	0.1	248	20,391
農林水産業費	4,001,055	5.2	947,617	2,998,955
商工費	1,362,452	1.8	207,288	1,139,876
土木費	6,703,076	8.7	2,164,916	3,938,091
消防費	2,374,032	3.1	506,347	1,805,124
教育費	8,573,490	11.2	2,268,704	6,161,805
災害復旧費	254,165	0.3	－	44,343
公債費	13,792,772	17.9	－	13,324,170
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,849,526	100.0	7,512,674	51,182,198

区分		
繰出金	合計	10,947,414
営下水道		3,241,140
事簡易水道		535,488
業病院		451,831
等宅地造成		231,365
へ国民健康保険		1,423,921
出のその他		5,063,669

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	623,085
再差引収支		486,149
加入世帯数（世帯）		20,565
被保険者数（人）		33,815
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	109
	国庫支出金	110
	保険給付費	370

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	19,591,211	18,924,185
基準財政需要額	37,194,560	36,386,558
標準税収入額等	24,788,066	23,955,581
標準財政規模	46,916,426	47,504,122
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（%）	2.7	2.1
公債費負担比率（%）	25.3	25.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	17.2	18.2
将来負担比率（%）	167.2	176.9
積立金現在高 財調	3,694,795	3,882,335
減債	1,881,368	1,926,264
特定目的	5,510,576	5,082,192
地方債現在高	106,167,988	112,637,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	199,854	248,107
保証・補償	－	－
その他	7,479,123	7,929,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.2	97.7
	市町村民税	99.3	98.2
	純固定資産税	99.1	97.0
現年	合計	99.2	97.5
	市町村民税	99.4	98.2
	純固定資産税	99.0	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	47,718 人
	２２年国調	50,015 人
	増減率	-4.6 %
面積		733.19 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	48,013 人	47,694 人
28. 1. 1	48,607 人	48,298 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,875	2,101
	8.3	9.0
第２次	4,806	5,067
	21.3	21.8
第３次	15,852	16,070
	70.4	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2041		
島根県	益田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,487,641	20.0	5,487,641	37.8
地方譲与税	280,656	1.0	280,656	1.9
利子割交付金	8,155	0.0	8,155	0.1
配当割交付金	12,595	0.0	12,595	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,225	0.0	8,225	0.1
地方消費税交付金	813,230	3.0	813,230	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,279	0.1	32,279	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,930	0.1	16,930	0.1
地方交付税	8,974,431	32.6	7,807,997	53.8
内訳 普通交付税	7,807,997	28.4	7,807,997	53.8
特別交付税	1,166,434	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,634,142	56.9	14,467,708	99.7
交通安全対策特別交付金	6,897	0.0	6,897	0.0
分担金・負担金	390,759	1.4	－	－
使用料	203,131	0.7	30,597	0.2
手数料	134,750	0.5	－	－
国庫支出金	3,948,620	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,136,425	7.8	－	－
財産収入	85,365	0.3	8,790	0.1
寄附金	201,796	0.7	－	－
繰入金	213,668	0.8	－	－
繰越金	756,241	2.8	－	－
諸収入	553,863	2.0	1,746	0.0
地方債	3,232,547	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	751,247	2.7	－	－
歳入合計	27,498,204	100.0	14,515,738	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,485,484	100.0	282,829
法定普通税	5,485,484	100.0	282,829
市町村民税	2,290,791	41.7	80,104
内訳 個人均等割	79,958	1.5	－
所得割	1,779,539	32.4	－
法人均等割	164,213	3.0	27,169
法人税割	267,081	4.9	52,935
固定資産税	2,730,636	49.8	177,410
うち純固定資産税	2,669,653	48.6	177,410
軽自動車税	152,309	2.8	25,315
市町村たばこ税	311,675	5.7	－
鉱産税	73	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,157	0.0	－
法定目的税	2,157	0.0	－
内訳 入湯税	2,157	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,487,641	100.0	282,829

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,498,204	29,556,637
歳出総額	27,084,179	28,800,396
歳入歳出差引	414,025	756,241
翌年度に繰越すべき財源	40,678	49,111
実質収支	373,347	707,130
単年度収支	-333,783	119,328
積立金	184	624
繰上償還金	97,404	94,254
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-236,195	214,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	371	1,197,588	3,228
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	112,654	3,634
教育公務員	3	11,808	3,936
臨時職員	－	－	－
合計	374	1,209,396	3,234
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	5,506
副市区町村長	1	22.04.01	5,232
教育長	1	22.04.01	4,616
議会議長	1	22.04.01	3,890
議会副議長	1	22.04.01	3,290
議会議員	20	22.04.01	3,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,782,911	14.0	3,599,524	3,471,234	22.7
うち職員給	2,299,236	8.5	2,183,291	－	－
扶助費	6,046,403	22.3	1,894,376	1,825,813	12.0
公債費	4,349,973	16.1	4,256,715	4,159,311	27.2
内訳 元利償還金 元金	3,984,424	14.7	3,893,206	3,795,802	24.9
利子	364,878	1.3	362,838	362,838	2.4
一時借入金利子	671	0.0	671	671	0.0
（義務的経費計）	14,179,287	52.4	9,750,615	9,456,358	61.9
物件費	2,977,712	11.0	2,187,805	1,746,434	11.4
維持補修費	155,269	0.6	140,183	138,341	0.9
補助費等	2,706,922	10.0	2,231,975	1,302,933	8.5
うち一部事務組合負担金	1,252,138	4.6	1,205,685	952,807	6.2
繰出金	2,548,411	9.4	2,206,132	2,079,029	13.6
積立金	109,731	0.4	4,708	－	－
投資・出資金・貸付金	140,646	0.5	49,959	35,560	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,266,201	15.8	385,847		
うち人件費	51,828	0.2	5,142		
内訳 普通建設事業費	4,215,354	15.6	379,757		
うち補助	2,142,807	7.9	188,134		
うち単独	1,915,560	7.1	185,501		
災害復旧事業費	50,847	0.2	6,090		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,084,179	100.0	16,957,224		

経常経費充当一般財源等計 14,758,655 千円

経常収支比率 96.7 %（101.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,367,180 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,765	0.7	－	182,765
総務費	2,737,223	10.1	99,790	2,016,304
民生費	9,421,878	34.8	428,462	4,483,492
衛生費	2,089,312	7.7	92,619	1,806,537
労働費	3,240	0.0	－	3,240
農林水産業費	946,483	3.5	190,782	576,330
商工費	563,721	2.1	49,172	340,175
土木費	2,434,551	9.0	1,559,515	935,983
消防費	840,802	3.1	33,236	768,755
教育費	3,463,384	12.8	1,761,778	1,580,838
災害復旧費	50,847	0.2	－	6,090
公債費	4,349,973	16.1	－	4,256,715
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,084,179	100.0	4,215,354	16,957,224

繰出金				
合計	2,653,399	国民健康保険の状況 実質収支	74,244
下水道	263,928	再差引収支	27,641
簡易水道	113,799	加入世帯数（世帯）	6,906
上水道	104,988	被保険者数（人）	10,551
宅地造成	24,411	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	445,017	国庫支出金	105
その他	1,701,256	保険給付費	361

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,088,887	4,973,007
基準財政需要額	12,544,741	12,352,611
標準税収入額等	6,435,086	6,279,262
標準財政規模	14,994,330	15,222,122
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	2.5	4.6
公債費負担比率（%）	24.5	23.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.3	15.3
将来負担比率（%）	136.7	142.0
積立金現在高 財調	1,057,190	1,057,006
減債	289,583	273,852
特定目的	2,469,461	2,584,419
地方債現在高	38,920,143	39,672,020
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	470,972	630,853
その他	3,621,736	2,865,426
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,352,428	1,351,126

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.5 98.0	99.4 97.8
市町村民税	99.7 99.0	99.5 98.5
純固定資産税	99.2 96.8	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	35,166 人
	２２年国調	37,996 人
	増減率	-7.4 %
面積		435.71 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	36,100 人	35,760 人
28. 1. 1	36,668 人	36,340 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,678	1,985
	10.1	11.1
第２次	4,276	4,765
	25.7	26.6
第３次	10,657	11,130
	64.2	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2059	地方交付税種地	１－１
島根県	大田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,660,699	15.5	3,597,583	26.4
地方譲与税	211,245	0.9	211,245	1.5
利子割交付金	5,453	0.0	5,453	0.0
配当割交付金	8,431	0.0	8,431	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,518	0.0	5,518	0.0
地方消費税交付金	594,029	2.5	594,029	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,847	0.1	24,847	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,302	0.0	10,302	0.1
地方交付税	10,338,354	43.7	9,126,174	66.9
内訳 普通交付税	9,126,174	38.6	9,126,174	66.9
特別交付税	1,212,180	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,858,878	62.8	13,583,582	99.5
交通安全対策特別交付金	3,734	0.0	3,734	0.0
分担金・負担金	155,156	0.7	－	－
使用料	808,629	3.4	30,650	0.2
手数料	111,637	0.5	348	0.0
国庫支出金	2,473,322	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,662,096	7.0	－	－
財産収入	110,000	0.5	30,851	0.2
寄附金	254,696	1.1	－	－
繰入金	1,021,193	4.3	－	－
繰越金	379,293	1.6	－	－
諸収入	321,764	1.4	589	0.0
地方債	1,485,900	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	592,200	2.5	－	－
歳入合計	23,646,298	100.0	13,649,754	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,591,545	98.1	287,789
法定普通税	3,591,545	98.1	287,789
市町村民税	1,525,190	41.7	54,765
内訳 個人均等割	57,654	1.6	－
所得割	1,173,776	32.1	－
法人均等割	105,825	2.9	17,496
法人税割	187,935	5.1	37,269
固定資産税	1,727,582	47.2	212,699
うち純固定資産税	1,719,037	47.0	212,699
軽自動車税	122,908	3.4	20,325
市町村たばこ税	215,553	5.9	－
鉱産税	312	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	69,154	1.9	－
法定目的税	69,154	1.9	－
内訳 入湯税	6,038	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	63,116	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,660,699	100.0	287,789

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,646,298	25,129,998
歳出総額	23,223,353	24,750,705
歳入歳出差引	422,945	379,293
翌年度に繰越すべき財源	81,070	101,470
実質収支	341,875	277,823
単年度収支	64,052	23,716
積立金	1,798	2,711
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	250,000
実質単年度収支	-54,150	-223,573

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	425	1,372,325	3,229
うち消防職員	82	231,240	2,820
うち技能労務員	7	22,162	3,166
教育公務員	10	37,834	3,783
臨時職員	－	－	－
合計	435	1,410,159	3,242
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.11	3,900
議会副議長	1	18.04.11	3,300
議会議員	18	18.04.11	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,232,539	18.2	3,757,872	3,663,720	25.7
うち職員給	2,549,513	11.0	2,213,726	－	－
扶助費	4,538,360	19.5	1,607,430	1,573,276	11.0
公債費	3,553,604	15.3	3,478,259	3,478,259	24.4
内訳 元利償還金 元金	3,236,872	13.9	3,164,893	3,164,893	22.2
利子	316,640	1.4	313,274	313,274	2.2
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	12,324,503	53.1	8,843,561	8,715,255	61.2
物件費	2,909,835	12.5	2,081,673	1,721,111	12.1
維持補修費	166,199	0.7	126,392	124,893	0.9
補助費等	2,199,532	9.5	1,539,125	919,217	6.5
うち一部事務組合負担金	15,594	0.1	15,594	15,594	0.1
繰出金	2,576,567	11.1	2,258,310	1,886,560	13.2
積立金	562,887	2.4	282,600	－	－
投資・出資金・貸付金	441,604	1.9	369,604	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,042,226	8.8	746,402		
うち人件費	114,791	0.5	114,235		
内訳 普通建設事業費	1,699,925	7.3	620,872		
うち補助	688,490	3.0	74,236		
うち単独	957,647	4.1	529,475		
災害復旧事業費	342,301	1.5	125,530		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,223,353	100.0	16,247,667		

経常経費充当一般財源等計	13,367,036 千円
経常収支比率	93.9 % （ 97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,670,612 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,557	0.8	－	189,557
総務費	3,314,038	14.3	94,750	2,638,561
民生費	7,591,224	32.7	27,398	3,714,315
衛生費	2,651,970	11.4	212,331	2,232,458
労働費	52,723	0.2	1,198	32,715
農林水産業費	844,812	3.6	209,090	430,353
商工費	464,722	2.0	64,095	283,248
土木費	1,571,406	6.8	562,920	1,056,252
消防費	798,037	3.4	87,366	713,263
教育費	1,848,610	8.0	440,428	1,352,807
災害復旧費	342,301	1.5	－	125,530
公債費	3,553,604	15.3	－	3,478,259
諸支出金	349	0.0	349	349
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,223,353	100.0	1,699,925	16,247,667

繰出金		
合計	3,689,126	
病院	829,401	
下水道	558,347	
上水道	263,918	
簡易水道	99,397	
国民健康保険	419,965	
その他	1,518,098	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,242
再差引収支	13,332
加入世帯数（世帯）	5,114
被保険者数（人）	7,952
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	126
保険給付費	401

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,355,949	3,325,304
基準財政需要額	11,882,965	11,816,402
標準税収入額等	4,219,413	4,170,199
標準財政規模	13,937,841	14,296,464
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	2.5	1.9
公債費負担比率（%）	20.9	21.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.3	13.9
将来負担比率（%）	90.1	91.2
積立金現在高 財調	1,739,912	1,858,114
減債	2,872,469	3,186,492
特定目的	3,118,515	3,144,494
地方債現在高	31,909,372	33,660,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,892,576	2,589,744
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,284,018	1,278,706

徴収率（%）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.7	96.4	98.6	96.2
市町村民税	99.1	97.7	99.1	97.4
純固定資産税	98.3	94.9	98.0	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	39,528	人
２２年国調	41,836	人
増減率	-5.5	%
面積	420.93	km²
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	39,935	人	39,774	人
28. 1. 1	40,349	人	40,208	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,388	2,646
	12.0	13.0
第２次	5,781	6,322
	29.2	31.1
第３次	11,655	11,338
	58.8	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2067	地方交付税種地	１－２
島根県	安来市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,049,472	16.6	5,049,472	35.7
地方譲与税	233,478	0.8	233,478	1.6
利子割交付金	7,042	0.0	7,042	0.0
配当割交付金	10,871	0.0	10,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,093	0.0	7,093	0.1
地方消費税交付金	666,032	2.2	666,032	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,509	0.1	27,509	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,232	0.0	14,232	0.1
地方交付税	9,223,272	30.4	8,097,899	57.2
内訳 普通交付税	8,097,899	26.7	8,097,899	57.2
内訳 特別交付税	1,125,373	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,239,001	50.2	14,113,628	99.7
交通安全対策特別交付金	5,740	0.0	5,740	0.0
分担金・負担金	143,296	0.5	1,434	0.0
使用料	476,339	1.6	21,642	0.2
手数料	128,400	0.4	1	0.0
国庫支出金	2,465,315	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,481,283	4.9	－	－
財産収入	45,300	0.1	5,021	0.0
寄附金	364,171	1.2	－	－
繰入金	1,352,580	4.5	－	－
繰越金	567,117	1.9	－	－
諸収入	455,715	1.5	4,165	0.0
地方債	7,643,300	25.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	701,000	2.3	－	－
歳入合計	30,367,557	100.0	14,151,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,046,319	99.9	394,429
法定普通税	5,046,319	99.9	394,429
市町村民税	1,846,686	36.6	36,352
内訳 個人均等割	68,559	1.4	－
内訳 所得割	1,516,170	30.0	－
内訳 法人均等割	82,021	1.6	－
内訳 法人税割	179,936	3.6	36,352
固定資産税	2,813,489	55.7	358,077
うち純固定資産税	2,776,902	55.0	358,077
軽自動車税	125,692	2.5	－
市町村たばこ税	260,452	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,153	0.1	－
法定目的税	3,153	0.1	－
内訳 入湯税	3,153	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,049,472	100.0	394,429

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,367,557	27,797,262
歳出総額	29,656,654	27,230,145
歳入歳出差引	710,903	567,117
翌年度に繰越すべき財源	192,974	56,841
実質収支	517,929	510,276
単年度収支	7,653	53,422
積立金	2,925	56,452
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,000	－
実質単年度収支	-419,422	109,874

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	480	1,496,160	3,117
うち消防職員	89	242,792	2,728
うち技能労務員	37	113,220	3,060
教育公務員	11	37,842	3,440
臨時職員	－	－	－
合計	491	1,534,002	3,124
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	8,010
副市区町村長	2	28.11.01	7,081
教育長	1	28.11.01	6,257
議会議長	1	25.11.01	4,130
議会副議長	1	25.11.01	3,700
議会議員	19	25.11.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,207,844	14.2	4,056,051	3,954,506	26.6
うち職員給	2,690,747	9.1	2,674,851	－	－
扶助費	3,662,980	12.4	1,079,392	1,075,134	7.2
公債費	3,681,359	12.4	3,571,564	3,571,564	24.0
内訳 元利償還金 元金	3,416,982	11.5	3,307,187	3,307,187	22.3
内訳 元利償還金 利子	262,274	0.9	262,274	262,274	1.8
内訳 一時借入金利子	2,103	0.0	2,103	2,103	0.0
（義務的経費計）	11,552,183	39.0	8,707,007	8,601,204	57.9
物件費	3,465,809	11.7	2,568,255	2,115,694	14.2
維持補修費	233,576	0.8	229,376	212,166	1.4
補助費等	2,207,789	7.4	1,739,125	898,811	6.1
うち一部事務組合負担金	16,007	0.1	16,007	16,007	0.1
繰出金	3,019,423	10.2	2,739,194	2,139,444	14.4
積立金	486,891	1.6	5,000	－	－
投資・出資金・貸付金	253,480	0.9	2,072	2,072	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,437,503	28.5	603,061		
うち人件費	153,711	0.5	9,814		
内訳 普通建設事業費	8,383,889	28.3	559,184		
内訳 うち補助	1,356,079	4.6	92,878		
内訳 うち単独	6,814,047	23.0	460,467		
内訳 災害復旧事業費	53,614	0.2	43,877		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,656,654	100.0	16,593,090		

経常経費充当一般財源等計	13,969,391 千円
経常収支比率	94.1 ％ （ 98.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,303,993 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	196,980	0.7	－	196,980
総務費	4,752,903	16.0	2,060,954	2,154,717
民生費	6,773,159	22.8	50,739	3,636,241
衛生費	2,241,518	7.6	61,358	1,987,485
労働費	160,016	0.5	2,784	10,016
農林水産業費	1,347,701	4.5	289,416	774,903
商工費	871,610	2.9	54,211	543,844
土木費	2,399,619	8.1	1,141,897	1,305,344
消防費	792,989	2.7	60,611	710,477
教育費	6,385,186	21.5	4,661,919	1,657,642
災害復旧費	53,614	0.2	－	43,877
公債費	3,681,359	12.4	－	3,571,564
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,656,654	100.0	8,383,889	16,593,090

繰出金		
公営事業等	合計	3,814,059
	下水道	1,042,000
	病院	787,000
	簡易水道	299,228
	上水道	7,636
	国民健康保険	352,264
	その他	1,325,931

国民健康保険事業の状況		
実質収支		91,501
再差引収支		36,384
加入世帯数（世帯）		5,240
被保険者数（人）		8,583
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	102
	保険給付費	380

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,419,902	4,327,659
基準財政需要額	12,001,858	11,698,195
標準税収入額等	5,586,724	5,457,353
標準財政規模	14,385,668	14,548,196
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	3.6	3.5
公債費負担比率（％）	20.6	20.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.4	15.0
将来負担比率（％）	124.2	106.6
積立金現在高 財調	1,838,469	2,265,544
減債	396,340	396,221
特定目的	6,510,537	6,949,270
地方債現在高	37,554,336	33,328,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,598,317	7,561,771
保証・補償	－	－
その他	2,615,615	3,638,134
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	600,959	600,709

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.3 96.8	99.1 96.0
	市町村民税	99.4 97.4	99.3 96.7
	純固定資産税	99.2 96.2	98.9 95.2

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	24,468 人
	２２年国調	25,697 人
	増減率	-4.8 %
面積		268.24 k㎡
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	24,319 人	24,027 人
28. 1. 1	24,685 人	24,410 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	583	517
	5.2	4.5
第２次	2,855	2,982
	25.4	26.2
第３次	7,824	7,882
	69.5	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
32	2075	地方交付税種地	２－２
島根県	江津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,808,331	16.5	2,808,331	32.5
地方譲与税	142,249	0.8	142,249	1.6
利子割交付金	3,983	0.0	3,983	0.0
配当割交付金	6,153	0.0	6,153	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,018	0.0	4,018	0.0
地方消費税交付金	404,355	2.4	404,355	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,727	0.1	16,727	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,002	0.1	9,002	0.1
地方交付税	6,340,326	37.2	5,195,967	60.2
内訳 普通交付税	5,195,967	30.5	5,195,967	60.2
内訳 特別交付税	1,144,359	6.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,735,144	57.2	8,590,785	99.5
交通安全対策特別交付金	2,415	0.0	2,415	0.0
分担金・負担金	172,139	1.0	－	－
使用料	208,844	1.2	28,699	0.3
手数料	74,541	0.4	－	－
国庫支出金	2,188,065	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	991,546	5.8	－	－
財産収入	81,787	0.5	10,258	0.1
寄附金	97,789	0.6	－	－
繰入金	211,148	1.2	－	－
繰越金	694,938	4.1	－	－
諸収入	371,359	2.2	30	0.0
地方債	2,192,882	12.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	410,582	2.4	－	－
歳入合計	17,022,597	100.0	8,632,187	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,801,174	99.7	171,841
法定普通税	2,801,174	99.7	171,841
市町村民税	1,070,190	38.1	33,605
内訳 個人均等割	46,221	1.6	－
内訳 所得割	842,674	30.0	－
内訳 法人均等割	70,887	2.5	11,736
内訳 法人税割	110,408	3.9	21,869
固定資産税	1,506,559	53.6	138,236
うち純固定資産税	1,431,563	51.0	138,236
軽自動車税	68,669	2.4	－
市町村たばこ税	155,756	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,157	0.3	－
法定目的税	7,157	0.3	－
内訳 入湯税	7,157	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,808,331	100.0	171,841

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,022,597	17,875,893
歳出総額	16,519,163	17,180,955
歳入歳出差引	503,434	694,938
翌年度に繰越すべき財源	126,565	208,091
実質収支	376,869	486,847
単年度収支	-109,978	-27,847
積立金	82	80
繰上償還金	17,710	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-92,186	-27,767

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	238	746,368	3,136
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	15,992	3,198
臨時職員	－	－	－
合計	243	762,360	3,137
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,826
副市区町村長	1	28.04.01	5,728
教育長	1	28.04.01	4,959
議会議長	1	24.04.01	3,530
議会副議長	1	24.04.01	3,120
議会議員	16	24.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,353,774	14.2	2,056,498	1,963,421	21.7
うち職員給	1,386,798	8.4	1,194,394	－	－
扶助費	2,906,624	17.6	971,725	962,802	10.6
公債費	2,228,668	13.5	2,125,626	2,107,916	23.3
内訳 元利償還金 元金	2,033,476	12.3	1,930,434	1,912,724	21.2
内訳 元利償還金 利子	195,179	1.2	195,179	195,179	2.2
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	7,489,066	45.3	5,153,849	5,034,139	55.7
物件費	1,764,503	10.7	1,142,382	888,078	9.8
維持補修費	279,524	1.7	204,931	192,004	2.1
補助費等	1,924,042	11.6	1,632,784	936,352	10.4
うち一部事務組合負担金	784,216	4.7	782,527	778,174	8.6
繰出金	1,873,249	11.3	1,678,547	1,486,303	16.4
積立金	627,123	3.8	520,454	－	－
投資・出資金・貸付金	32,466	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,529,190	15.3	128,443		
うち人件費	33,696	0.2	10,270		
内訳 普通建設事業費	1,877,877	11.4	96,445		
内訳 うち補助	1,073,897	6.5	11,859		
内訳 うち単独	769,171	4.7	75,877		
内訳 災害復旧事業費	651,313	3.9	31,998		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,519,163	100.0	10,461,390		

経常経費充当一般財源等計	8,536,876 千円
経常収支比率	94.4 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,964,824 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,864	0.7	－	122,864
総務費	2,828,713	17.1	581,068	1,861,931
民生費	5,210,786	31.5	41,465	2,769,017
衛生費	1,472,059	8.9	239,455	1,103,020
労働費	14,606	0.1	－	12,182
農林水産業費	515,242	3.1	109,526	355,634
商工費	386,862	2.3	95,493	207,763
土木費	1,594,417	9.7	758,705	701,130
消防費	590,141	3.6	13,124	559,923
教育費	900,038	5.4	39,041	606,848
災害復旧費	654,767	4.0	－	35,452
公債費	2,228,668	13.5	－	2,125,626
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,519,163	100.0	1,877,877	10,461,390
繰出 公営事業へ 合計	1,966,115			
繰出 公営事業へ 下水道	431,025			
繰出 公営事業へ 簡易水道	156,119			
繰出 公営事業へ 上水道	39,267			
繰出 公営事業へ 工業用水道	－			
繰出 公営事業へ 国民健康保険	275,697			
繰出 公営事業へ その他	1,064,007			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	134,550
再差引収支	77,819
加入世帯数（世帯）	3,397
被保険者数（人）	4,995
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	151
被保険者1人当り 保険給付費	449

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,568,745	2,419,302
基準財政需要額	7,567,367	7,436,284
標準税収入額等	3,239,454	3,039,556
標準財政規模	8,846,003	8,937,129
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	4.3	5.4
公債費負担比率（%）	19.4	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	13.4	13.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	126.1	140.2
積立金現在高 財調	634,625	634,543
積立金現在高 減債	1,675,715	1,339,697
積立金現在高 特定目的	2,937,646	2,857,771
地方債現在高	22,596,266	22,436,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	456,396	456,265
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	124,853	163,751
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	396,088	395,944

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.4 98.1	99.3 97.4
現年・計	市町村民税	99.4 98.3	99.4 97.8
現年・計	純固定資産税	99.3 97.6	99.2 96.6

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	39,032 人
	２２年国調	41,917 人
	増減率	-6.9 %
面積		553.18 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	39,973 人	39,755 人
28. 1. 1	40,489 人	40,287 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,315	2,337
	11.7	11.4
第２次	5,559	6,279
	28.1	30.7
第３次	11,881	11,823
	60.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2091	地方交付税種地	２－２
島根県	雲南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,036,598	14.0	4,036,598	22.4
地方譲与税	280,161	1.0	280,161	1.6
利子割交付金	6,381	0.0	6,381	0.0
配当割交付金	9,858	0.0	9,858	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,441	0.0	6,441	0.0
地方消費税交付金	643,198	2.2	643,198	3.6
ゴルフ場利用税交付金	8,855	0.0	8,855	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,993	0.1	32,993	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,458	0.0	12,458	0.1
地方交付税	14,348,760	49.8	12,932,348	71.7
内訳 普通交付税	12,932,348	44.9	12,932,348	71.7
内訳 特別交付税	1,416,412	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,385,703	67.3	17,969,291	99.6
交通安全対策特別交付金	4,256	0.0	4,256	0.0
分担金・負担金	245,867	0.9	－	－
使用料	419,287	1.5	15,810	0.1
手数料	20,511	0.1	－	－
国庫支出金	2,250,458	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,871,468	6.5	－	－
財産収入	35,313	0.1	8,713	0.0
寄附金	60,907	0.2	－	－
繰入金	256,742	0.9	－	－
繰越金	382,368	1.3	－	－
諸収入	720,748	2.5	34,502	0.2
地方債	3,159,500	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	727,200	2.5	－	－
歳入合計	28,813,128	100.0	18,032,572	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,035,093	100.0	263,739
法定普通税	4,035,093	100.0	263,739
市町村民税	1,805,403	44.7	79,315
内訳 個人均等割	66,146	1.6	－
内訳 所得割	1,323,997	32.8	－
内訳 法人均等割	100,117	2.5	16,791
内訳 法人税割	315,143	7.8	62,524
固定資産税	1,909,769	47.3	184,424
うち純固定資産税	1,886,866	46.7	184,424
軽自動車税	133,369	3.3	－
市町村たばこ税	186,552	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,505	0.0	－
法定目的税	1,505	0.0	－
内訳 入湯税	1,505	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,036,598	100.0	263,739

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	28,813,128	31,404,418
歳出総額	28,367,695	31,022,050
歳入歳出差引	445,433	382,368
翌年度に繰越すべき財源	64,759	34,120
実質収支	380,674	348,248
単年度収支	32,426	81,737
積立金	1,314	3,272
繰上償還金	276,027	1,028,745
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	309,767	1,113,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	421	1,396,878	3,318
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	28	86,688	3,096
臨時職員	－	－	－
合計	449	1,483,566	3,304
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,010
副市区町村長	1	25.04.01	6,705
教育長	1	25.04.01	6,071
議会議長	1	20.11.28	4,130
議会副議長	1	20.11.28	3,540
議会議員	20	20.11.28	3,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,236,404	14.9	3,901,094	3,803,683	20.3
うち職員給	2,745,287	9.7	2,573,565	－	－
扶助費	3,808,313	13.4	1,447,178	1,438,420	7.7
公債費	4,502,586	15.9	4,381,070	4,105,043	21.9
内訳 元利償還金 元金	4,195,257	14.8	4,073,741	3,797,714	20.2
内訳 元利償還金 利子	306,720	1.1	306,720	306,720	1.6
内訳 一時借入金利子	609	0.0	609	609	0.0
（義務的経費計）	12,547,303	44.2	9,729,342	9,347,146	49.8
物件費	3,871,154	13.6	2,700,904	2,188,824	11.7
維持補修費	214,155	0.8	211,628	211,628	1.1
補助費等	3,962,409	14.0	2,907,397	2,479,635	13.2
うち一部事務組合負担金	1,625,306	5.7	1,572,206	1,570,742	8.4
繰出金	4,319,861	15.2	3,834,608	2,611,563	13.9
積立金	208,837	0.7	142,020	－	－
投資・出資金・貸付金	195,454	0.7	145,454	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,048,522	10.7	662,684		
うち人件費	79,011	0.3	73,911		
内訳 普通建設事業費	2,988,738	10.5	651,224		
内訳 うち補助	1,000,839	3.5	198,876		
内訳 うち単独	1,824,561	6.4	443,918		
内訳 災害復旧事業費	59,784	0.2	11,460		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,367,695	100.0	20,334,037		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	16,838,796 千円
経常収支比率	89.8 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,779,470 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	187,317	0.7	－	187,317
総務費	3,712,894	13.1	303,161	2,783,012
民生費	7,329,826	25.8	156,190	4,041,827
衛生費	2,618,651	9.2	3,817	2,501,380
労働費	73,016	0.3	－	72,957
農林水産業費	2,610,543	9.2	376,782	1,725,094
商工費	629,490	2.2	135,934	349,251
土木費	2,885,412	10.2	1,179,229	1,688,910
消防費	946,604	3.3	64,891	849,337
教育費	2,787,807	9.8	768,734	1,718,657
災害復旧費	59,784	0.2	－	11,460
公債費	4,526,351	16.0	－	4,404,835
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,367,695	100.0	2,988,738	20,334,037

繰出金			
公営事業等	合計	4,997,640	
	下水道	2,051,595	
	病院	590,207	
	簡易水道	326,040	
	上水道	87,572	
	国民健康保険	424,375	
	その他	1,517,851	

国民健康保険の状況	
実質収支	50,314
再差引収支	9,188
加入世帯数（世帯）	5,074
被保険者数（人）	8,096
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	406

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,856,339	3,823,756
基準財政需要額	15,482,796	15,148,840
標準税収入額等	4,819,560	4,782,902
標準財政規模	18,479,257	19,145,374
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	2.1	1.8
公債費負担比率（%）	21.1	24.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.4	12.4
将来負担比率（%）	81.8	79.0
積立金現在高 財調	1,438,716	1,437,402
減債	4,156,252	4,153,316
特定目的	5,469,103	5,516,737
地方債現在高	33,709,934	34,745,691
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	104,455	360,992
保証・補償	－	－
その他	3,494,901	2,698,438
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	549,735	548,551

徴収率（%）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.5	98.8	99.3	98.5
市町村民税	99.5	99.0	99.3	98.8
純固定資産税	99.4	98.4	99.3	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,063 人
	２２年国調	14,456 人
	増減率	-9.6 %
面積		368.01 k㎡
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,287 人	13,207 人
28. 1. 1	13,582 人	13,501 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,516	1,689
	22.0	22.3
第２次	1,975	2,461
	28.6	32.5
第３次	3,409	3,428
	49.4	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	3438		
島根県	奥出雲町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,223,019	7.5	1,223,019	15.6
地方譲与税	128,673	0.8	128,673	1.6
利子割交付金	1,827	0.0	1,827	0.0
配当割交付金	2,821	0.0	2,821	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,843	0.0	1,843	0.0
地方消費税交付金	222,233	1.4	222,233	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,167	0.1	15,167	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,819	0.0	1,819	0.0
地方交付税	6,825,984	42.1	6,166,100	78.6
内訳 普通交付税	6,166,100	38.0	6,166,100	78.6
特別交付税	659,884	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,423,386	51.9	7,763,502	99.0
交通安全対策特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.0
分担金・負担金	68,298	0.4	－	－
使用料	360,698	2.2	75,409	1.0
手数料	36,794	0.2	－	－
国庫支出金	1,268,769	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,186,943	7.3	－	－
財産収入	6,189	0.0	35	0.0
寄附金	193,795	1.2	－	－
繰入金	843,712	5.2	－	－
繰越金	234,415	1.4	－	－
諸収入	994,626	6.1	238	0.0
地方債	2,598,326	16.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,026	1.9	－	－
歳入合計	16,217,537	100.0	7,840,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,197,316	97.9	70,240
法定普通税	1,197,316	97.9	70,240
市町村民税	503,320	41.2	15,882
内訳 個人均等割	21,549	1.8	－
所得割	370,236	30.3	－
法人均等割	31,021	2.5	－
法人税割	80,514	6.6	15,882
固定資産税	584,903	47.8	54,358
うち純固定資産税	572,114	46.8	54,358
軽自動車税	49,327	4.0	－
市町村たばこ税	59,764	4.9	－
鉱産税	2	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,703	2.1	－
法定目的税	25,703	2.1	－
内訳 入湯税	25,703	2.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,223,019	100.0	70,240

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,217,537	15,768,251
歳出総額	15,890,194	15,533,836
歳入歳出差引	327,343	234,415
翌年度に繰越すべき財源	128,874	53,571
実質収支	198,469	180,844
単年度収支	17,625	668
積立金	128	259
繰上償還金	520,515	619,862
積立金取崩し額	276,817	－
実質単年度収支	261,451	620,789

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	397,061	3,031
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	132	400,729	3,036
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,750
副市区町村長	1	29.04.01	6,014
教育長	1	29.04.01	5,320
議会議長	1	29.04.01	2,830
議会副議長	1	29.04.01	2,320
議会議員	12	29.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,256,889	7.9	1,180,742	1,072,659	13.2
うち職員給	686,701	4.3	634,236	－	－
扶助費	1,366,785	8.6	450,211	448,353	5.5
公債費	3,137,351	19.7	3,100,761	2,580,246	31.7
内訳 元利償還金 元金	2,946,442	18.5	2,917,626	2,397,111	29.4
利子	190,524	1.2	182,750	182,750	2.2
一時借入金利子	385	0.0	385	385	0.0
（義務的経費計）	5,761,025	36.3	4,731,714	4,101,258	50.4
物件費	1,308,762	8.2	882,656	579,202	7.1
維持補修費	238,373	1.5	198,688	42,793	0.5
補助費等	2,463,458	15.5	1,522,475	1,164,557	14.3
うち一部事務組合負担金	313,709	2.0	312,309	309,652	3.8
繰出金	1,782,360	11.2	1,604,953	1,318,216	16.2
積立金	216,148	1.4	37,000	－	－
投資・出資金・貸付金	821,128	5.2	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,298,940	20.8	302,699		
うち人件費	46,968	0.3	45,268		
内訳 普通建設事業費	3,270,164	20.6	299,035		
うち補助	1,250,858	7.9	25,918		
うち単独	1,999,657	12.6	266,568		
災害復旧事業費	28,776	0.2	3,664		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,890,194	100.0	9,300,185		

経常経費充当一般財源等計	
	7,206,026 千円
経常収支比率	
	88.5 %（91.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	9,627,528 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,929	0.5	－	78,929
総務費	2,930,493	18.4	1,302,641	1,139,120
民生費	2,607,199	16.4	96,340	1,314,619
衛生費	1,255,695	7.9	66,204	1,132,332
労働費	64,650	0.4	－	20,678
農林水産業費	1,960,325	12.3	205,811	945,501
商工費	296,866	1.9	133,336	92,739
土木費	1,827,780	11.5	734,032	506,198
消防費	392,800	2.5	29,230	336,718
教育費	1,229,055	7.7	632,570	548,651
災害復旧費	28,776	0.2	－	3,664
公債費	3,147,626	19.8	－	3,111,036
諸支出金	70,000	0.4	70,000	70,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,890,194	100.0	3,270,164	9,300,185

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,251,541	
営下水道	702,486	
事病院	469,181	
業簡易水道	326,226	
等介護サービス	22,968	
へ国民健康保険	159,277	
出のその他	571,403	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	72,558
再差引収支	52,806
加入世帯数（世帯）	1,796
被保険者数（人）	2,884
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	116
保険給付費	394

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,214,236	1,230,149
基準財政需要額	7,105,610	7,026,287
標準税収入額等	1,503,950	1,526,467
標準財政規模	7,970,076	8,144,395
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	2.5	2.2
公債費負担比率（％）	32.2	33.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.4	15.0
将来負担比率（％）	169.7	165.9
積立金現在高 財調	688,657	965,346
減債	846,131	856,016
特定目的	1,518,689	1,845,867
地方債現在高	22,504,121	22,852,237
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	283,830	1,348,579
保証・補償	－	－
その他	282,359	324,641
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	96.4
市町村民税	99.3	97.5
純固定資産税	98.3	94.8
現年・計 合計	98.9	94.6
市町村民税	99.0	96.1
純固定資産税	98.5	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,031 人
	２２年国調	5,534 人
	増減率	-9.1 %
面積		242.88 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,083 人	5,050 人
28. 1. 1	5,162 人	5,132 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	621	588
	23.4	21.3
第２次	521	588
	19.7	21.3
第３次	1,507	1,584
	56.9	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
32	3861	地方交付税種地	2－1
島根県	飯南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	506,791	6.2	464,134	11.6
地方譲与税	75,249	0.9	75,249	1.9
利子割交付金	620	0.0	620	0.0
配当割交付金	955	0.0	955	0.0
株式等譲渡所得割交付金	621	0.0	621	0.0
地方消費税交付金	88,333	1.1	88,333	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,883	0.1	8,883	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,000	0.0	1,000	0.0
地方交付税	3,877,170	47.2	3,364,181	83.8
内訳 普通交付税	3,364,181	41.0	3,364,181	83.8
特別交付税	512,989	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,559,622	55.5	4,003,976	99.7
交通安全対策特別交付金	736	0.0	736	0.0
分担金・負担金	75,697	0.9	－	－
使用料	71,730	0.9	868	0.0
手数料	7,398	0.1	423	0.0
国庫支出金	631,861	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	590,616	7.2	－	－
財産収入	97,924	1.2	5,986	0.1
寄附金	43,088	0.5	－	－
繰入金	155,394	1.9	－	－
繰越金	156,935	1.9	－	－
諸収入	177,989	2.2	2,858	0.1
地方債	1,641,300	20.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	151,600	1.8	－	－
歳入合計	8,210,290	100.0	4,014,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	506,791	100.0	42,657
法定普通税	506,791	100.0	42,657
市町村民税	161,987	32.0	5,588
内訳 個人均等割	7,550	1.5	－
所得割	123,430	24.4	－
法人均等割	17,747	3.5	2,959
法人税割	13,260	2.6	2,629
固定資産税	309,861	61.1	37,069
うち純固定資産税	298,800	59.0	37,069
軽自動車税	16,461	3.2	－
市町村たばこ税	18,482	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	506,791	100.0	42,657

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,210,290	8,928,438
歳出総額	8,093,353	8,771,503
歳入歳出差引	116,937	156,935
翌年度に繰越すべき財源	36,333	36,551
実質収支	80,604	120,384
単年度収支	-39,780	68,321
積立金	1	66
繰上償還金	213,563	342,988
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	173,784	411,375

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	266,640	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	17,450	3,490
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	89	270,167	3,036
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.30	7,300
副市区町村長	1	29.01.30	6,200
教育長	1	29.01.30	5,600
議会議長	1	27.04.01	2,980
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	8	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	869,442	10.7	810,709	720,915	17.3
うち職員給	502,899	6.2	457,712	－	－
扶助費	553,961	6.8	251,899	251,141	6.0
公債費	1,295,804	16.0	1,236,735	1,023,172	24.6
内訳 元利償還金 元金	1,225,304	15.1	1,166,235	952,672	22.9
利子	68,944	0.9	68,944	68,944	1.7
一時借入金利子	1,556	0.0	1,556	1,556	0.0
（義務的経費計）	2,719,207	33.6	2,299,343	1,995,228	47.9
物件費	901,473	11.1	671,615	403,382	9.7
維持補修費	139,693	1.7	107,447	73,574	1.8
補助費等	1,355,479	16.7	1,003,932	847,235	20.3
うち一部事務組合負担金	348,401	4.3	330,101	328,946	7.9
繰出金	641,757	7.9	551,111	486,155	11.7
積立金	136,704	1.7	9,752	－	－
投資・出資金・貸付金	85,189	1.1	45,380	45,380	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,113,851	26.1	239,833		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,074,014	25.6	222,634		
うち補助	721,752	8.9	57,532		
うち単独	1,316,301	16.3	162,641		
災害復旧事業費	39,837	0.5	17,199		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,093,353	100.0	4,928,413		

経常経費充当一般財源等計	3,850,954 千円
経常収支比率	92.4 %（95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,045,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,665	0.8	－	61,665
総務費	1,587,180	19.6	581,444	756,932
民生費	1,201,644	14.8	20,077	778,618
衛生費	690,063	8.5	399	648,010
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	788,816	9.7	278,393	284,065
商工費	420,588	5.2	105,026	267,787
土木費	875,932	10.8	498,373	362,817
消防費	387,038	4.8	206,074	170,261
教育費	730,309	9.0	384,228	329,847
災害復旧費	39,837	0.5	－	17,199
公債費	1,310,281	16.2	－	1,251,212
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,093,353	100.0	2,074,014	4,928,413

区分		
繰出金	合計	959,331
営病院		317,574
事下水道		247,449
業簡易水道		64,076
等介護サービス		4,325
へ国民健康保険		64,431
出のその他		261,476

国民健康保険事業の状況	
実質収支	537
再差引収支	-32,891
加入世帯数（世帯）	692
被保険者数（人）	1,115
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	120
保険給付費	401

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	526,563	505,437
基準財政需要額	3,771,324	3,746,033
標準税収入額等	649,661	622,138
標準財政規模	4,165,509	4,339,764
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	1.9	2.8
公債費負担比率（%）	24.5	26.5
健全判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	11.0
将来負担比率（%）	47.7	55.1
積立金現在高 財調	620,121	620,120
減債	953,582	931,028
特定目的	1,798,107	1,837,384
地方債現在高	9,732,107	9,316,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	79,435	79,140
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	116,092	116,092

徴収率（%）				
合計	99.2	97.8	99.0	97.6
市町村民税	99.3	98.4	99.0	98.0
純固定資産税	99.1	97.4	99.0	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,442	人
２２年国調	3,900	人
増減率	-11.7	%
面積	106.43	k㎡
人口密度	32	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	3,427	人	3,410	人
28. 1. 1	3,484	人	3,468	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	232	280
	14.1	15.1
第２次	281	341
	17.0	18.4
第３次	1,138	1,228
	68.9	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4418	地方交付税種地	２－１
島根県	川本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	323,549	8.1	323,549	15.1
地方譲与税	35,967	0.9	35,967	1.7
利子割交付金	491	0.0	491	0.0
配当割交付金	756	0.0	756	0.0
株式等譲渡所得割交付金	491	0.0	491	0.0
地方消費税交付金	62,961	1.6	62,961	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,228	0.1	4,228	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	355	0.0	355	0.0
地方交付税	2,060,645	51.4	1,706,038	79.8
内訳 普通交付税	1,706,038	42.6	1,706,038	79.8
特別交付税	354,607	8.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,489,443	62.1	2,134,836	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	33,784	0.8	－	－
使用料	80,294	2.0	419	0.0
手数料	11,644	0.3	739	0.0
国庫支出金	496,057	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	206,287	5.1	－	－
財産収入	18,859	0.5	－	－
寄附金	39,026	1.0	－	－
繰入金	24,217	0.6	－	－
繰越金	122,942	3.1	－	－
諸収入	92,595	2.3	655	0.0
地方債	394,017	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,017	2.1	－	－
歳入合計	4,009,165	100.0	2,136,649	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	323,549	100.0	25,883
法定普通税	323,549	100.0	25,883
市町村民税	130,985	40.5	4,748
内訳 個人均等割	5,294	1.6	－
所得割	99,770	30.8	－
法人均等割	14,269	4.4	2,438
法人税割	11,652	3.6	2,310
固定資産税	159,964	49.4	21,135
うち純固定資産税	156,892	48.5	21,135
軽自動車税	11,816	3.7	－
市町村たばこ税	20,784	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	323,549	100.0	25,883

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,009,165	5,069,935
歳出総額	3,921,053	4,946,993
歳入歳出差引	88,112	122,942
翌年度に繰越すべき財源	39,320	75,543
実質収支	48,792	47,399
単年度収支	1,393	-33,308
積立金	26,000	41,531
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	27,393	8,223

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	53	155,820	2,940
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	155,820	2,940
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	26.04.01	4,800
議会議長	1	29.04.01	2,888
議会副議長	1	29.04.01	2,394
議会議員	7	29.04.01	1,995

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	532,464	13.6	500,084	478,899	21.6
うち職員給	279,681	7.1	256,116	－	－
扶助費	521,730	13.3	188,367	186,963	8.4
公債費	419,342	10.7	419,342	419,342	18.9
内訳 元利償還金 元金	396,912	10.1	396,912	396,912	17.9
利子	22,361	0.6	22,361	22,361	1.0
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	1,473,536	37.6	1,107,793	1,085,204	48.9
物件費	486,290	12.4	330,105	251,596	11.3
維持補修費	43,368	1.1	39,867	31,095	1.4
補助費等	714,396	18.2	564,156	334,399	15.1
うち一部事務組合負担金	285,138	7.3	272,689	257,032	11.6
繰出金	335,053	8.5	302,891	284,844	12.8
積立金	171,400	4.4	158,308	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	682,010	17.4	190,240		
うち人件費	4,468	0.1	2,615		
内訳 普通建設事業費	669,450	17.1	186,505		
うち補助	523,707	13.4	107,863		
うち単独	116,885	3.0	78,184		
災害復旧事業費	12,560	0.3	3,735		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,921,053	100.0	2,693,360		

経常経費充当一般財源等計	1,987,138 千円
経常収支比率	89.5 %（93.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,781,472 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,690	1.2	－	47,683
総務費	886,489	22.6	88,453	668,286
民生費	939,247	24.0	－	527,512
衛生費	327,112	8.3	10,485	278,527
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	251,386	6.4	54,277	159,306
商工費	99,566	2.5	64,731	79,950
土木費	484,684	12.4	395,558	122,635
消防費	145,524	3.7	18,040	124,827
教育費	307,453	7.8	37,906	261,557
災害復旧費	12,560	0.3	－	3,735
公債費	419,342	10.7	－	419,342
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,921,053	100.0	669,450	2,693,360

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	362,036
	下水道	58,233
	簡易水道	28,180
	病院	26,983
	上水道	－
	国民健康保険	47,464
	その他	201,176

国民健康保険の状況	
実質収支	2,294
再差引収支	2,294
加入世帯数（世帯）	504
被保険者数（人）	726
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	186
保険給付費	466

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	335,010	330,929
基準財政需要額	2,041,644	2,061,985
標準税収入額等	414,965	408,462
標準財政規模	2,205,020	2,250,523
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	2.2	2.1
公債費負担比率（%）	15.1	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	9.4
将来負担比率（%）	9.0	18.4
積立金現在高 財調	605,685	579,685
減債	832,652	729,867
特定目的	448,942	430,544
地方債現在高	4,293,371	4,296,266
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	435,955	307,437
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3	94.0
市町村民税	99.1	97.4
純固定資産税	97.4	90.4
現年・計	98.4	93.6
	99.6	98.0
	97.0	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,900 人
	２２年国調	5,351 人
	増減率	-8.4 %
面積		282.92 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,955 人	4,940 人
28. 1. 1	5,103 人	5,089 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	370	353
	16.2	15.0
第２次	512	623
	22.4	26.4
第３次	1,407	1,384
	61.5	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4485	地方交付税種地	２－１
島根県	美郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	457,198	7.2	457,198	12.1
地方譲与税	68,549	1.1	68,549	1.8
利子割交付金	561	0.0	561	0.0
配当割交付金	864	0.0	864	0.0
株式等譲渡所得割交付金	563	0.0	563	0.0
地方消費税交付金	78,304	1.2	78,304	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,069	0.1	8,069	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	777	0.0	777	0.0
地方交付税	3,587,729	56.5	3,145,489	83.4
内訳 普通交付税	3,145,489	49.5	3,145,489	83.4
特別交付税	442,240	7.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,202,614	66.2	3,760,374	99.7
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.0
分担金・負担金	37,107	0.6	2,124	0.1
使用料	67,199	1.1	2,436	0.1
手数料	11,041	0.2	20	0.0
国庫支出金	595,723	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	441,731	7.0	－	－
財産収入	29,606	0.5	2,946	0.1
寄附金	2,719	0.0	－	－
繰入金	34,011	0.5	－	－
繰越金	223,131	3.5	－	－
諸収入	96,014	1.5	3,897	0.1
地方債	607,400	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	140,300	2.2	－	－
歳入合計	6,348,913	100.0	3,772,414	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	456,545	99.9	37,283
法定普通税	456,545	99.9	37,283
市町村民税	145,449	31.8	1,718
内訳 個人均等割	7,417	1.6	－
所得割	119,713	26.2	－
法人均等割	9,655	2.1	－
法人税割	8,664	1.9	1,718
固定資産税	277,631	60.7	35,565
うち純固定資産税	275,279	60.2	35,565
軽自動車税	16,115	3.5	－
市町村たばこ税	17,350	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	653	0.1	－
法定目的税	653	0.1	－
内訳 入湯税	653	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	457,198	100.0	37,283

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,348,913	7,637,405
歳出総額	6,127,698	7,414,274
歳入歳出差引	221,215	223,131
翌年度に繰越すべき財源	35,989	6,013
実質収支	185,226	217,118
単年度収支	-31,892	107,259
積立金	259	20,255
繰上償還金	－	127,900
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-31,633	255,414

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	257,210	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	87	262,162	3,013
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	○
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	5,250
副市区町村長	1	23.04.01	6,052
教育長	1	23.04.01	5,339
議会議長	1	23.04.01	2,933
議会副議長	1	23.04.01	2,444
議会議員	10	23.04.01	2,047

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	728,917	11.9	685,587	671,672	17.2
うち職員給	456,304	7.4	423,328	－	－
扶助費	540,001	8.8	194,992	193,162	4.9
公債費	1,273,106	20.8	1,211,570	1,211,570	31.0
内訳 元利償還金 元金	1,173,254	19.1	1,116,828	1,116,828	28.5
利子	99,827	1.6	94,717	94,717	2.4
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	2,542,024	41.5	2,092,149	2,076,404	53.1
物件費	1,113,879	18.2	824,767	596,691	15.3
維持補修費	80,629	1.3	79,181	72,217	1.8
補助費等	795,091	13.0	586,652	434,908	11.1
うち一部事務組合負担金	363,500	5.9	346,621	346,212	8.8
繰出金	627,887	10.2	578,932	453,701	11.6
積立金	40,454	0.7	31,882	－	－
投資・出資金・貸付金	80	0.0	20	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	927,654	15.1	212,852	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	31,589	0.5	31,539	3,633,921 千円	
内訳 普通建設事業費	850,446	13.9	192,733	経常収支比率	
うち補助	468,737	7.6	18,595	92.9 % （ 96.3 %）	
うち単独	374,584	6.1	167,013	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	77,208	1.3	20,119	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,127,698	100.0	4,406,435	4,627,650 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,074	1.3	－	78,074
総務費	1,126,090	18.4	189,657	866,281
民生費	1,343,261	21.9	2,638	766,504
衛生費	403,942	6.6	－	385,605
労働費	13,806	0.2	－	3,306
農林水産業費	593,455	9.7	290,975	248,184
商工費	35,943	0.6	－	20,577
土木費	526,726	8.6	331,856	250,154
消防費	230,001	3.8	26,730	193,912
教育費	426,086	7.0	8,590	362,149
災害復旧費	77,208	1.3	－	20,119
公債費	1,273,106	20.8	－	1,211,570
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,127,698	100.0	850,446	4,406,435

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業へ	649,825	
下水道	169,013	
簡易水道	77,667	
病院	21,938	
上水道	－	
国民健康保険	104,330	
その他	276,877	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-9,337
加入世帯数（世帯）	770
被保険者数（人）	1,137
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	103
保険給付費	449

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	468,486	462,268
基準財政需要額	3,502,514	3,505,016
標準税収入額等	575,913	566,917
標準財政規模	3,861,753	4,059,831
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	4.8	5.3
公債費負担比率（%）	26.2	29.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.1	13.1
将来負担比率（%）	67.2	63.9
積立金現在高 財調	1,168,246	1,167,987
減債	641,442	641,039
特定目的	2,083,769	2,077,988
地方債現在高	9,903,229	10,469,083
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	200,228	279,488
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	69,035	91,255

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.7	95.9
	市町村民税	99.0	96.7
	純固定資産税	98.6	95.4
滞納	合計	98.5	94.7
	市町村民税	98.8	96.3
	純固定資産税	98.3	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,101	人
２２年国調	11,959	人
増減率	-7.2	%
面積	419.29	km²
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,211 人	11,126 人
28. 1. 1	11,334 人	11,256 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,242	1,400
	21.8	23.6
第２次	988	1,132
	17.3	19.1
第３次	3,480	3,405
	60.9	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	4493		
島根県	邑南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,020,134	8.4	1,020,134	14.2
地方譲与税	152,399	1.3	152,399	2.1
利子割交付金	1,530	0.0	1,530	0.0
配当割交付金	2,368	0.0	2,368	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,550	0.0	1,550	0.0
地方消費税交付金	187,559	1.5	187,559	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,953	0.1	17,953	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,831	0.0	1,831	0.0
地方交付税	6,566,644	54.1	5,778,693	80.5
内訳 普通交付税	5,778,693	47.6	5,778,693	80.5
特別交付税	787,951	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,951,968	65.5	7,164,017	99.8
交通安全対策特別交付金	1,666	0.0	1,666	0.0
分担金・負担金	184,346	1.5	－	－
使用料	410,748	3.4	2,576	0.0
手数料	22,990	0.2	－	－
国庫支出金	907,474	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	940,215	7.7	－	－
財産収入	26,967	0.2	60	0.0
寄附金	26,806	0.2	－	－
繰入金	164,330	1.4	－	－
繰越金	360,425	3.0	－	－
諸収入	178,869	1.5	11,663	0.2
地方債	961,700	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	275,300	2.3	－	－
歳入合計	12,138,504	100.0	7,179,982	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,014,693	99.5	28,176
法定普通税	1,014,693	99.5	28,176
市町村民税	397,444	39.0	10,518
内訳 個人均等割	17,070	1.7	－
所得割	322,797	31.6	－
法人均等割	28,185	2.8	4,688
法人税割	29,392	2.9	5,830
固定資産税	525,773	51.5	17,658
うち純固定資産税	522,474	51.2	17,658
軽自動車税	42,102	4.1	－
市町村たばこ税	49,374	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,441	0.5	－
法定目的税	5,441	0.5	－
内訳 入湯税	5,441	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,020,134	100.0	28,176

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,138,504	14,664,894
歳出総額	11,790,924	14,304,469
歳入歳出差引	347,580	360,425
翌年度に繰越すべき財源	7,652	47,498
実質収支	339,928	312,927
単年度収支	27,001	-250,757
積立金	203	257,817
繰上償還金	－	150,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	27,204	157,060

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	186	598,920	3,220
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	28,842	2,622
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	187	602,918	3,224
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	21.05.01	3,040
議会副議長	1	21.05.01	2,520
議会議員	13	21.05.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,514,033	12.8	1,451,444	1,418,202	19.0
うち職員給	1,001,978	8.5	964,467	－	－
扶助費	1,317,542	11.2	453,129	447,832	6.0
公債費	1,994,128	16.9	1,909,104	1,909,104	25.6
内訳 元利償還金 元金	1,866,833	15.8	1,785,469	1,785,469	23.9
利子	127,119	1.1	123,459	123,459	1.7
一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
（義務的経費計）	4,825,703	40.9	3,813,677	3,775,138	50.6
物件費	1,578,374	13.4	1,010,387	876,106	11.8
維持補修費	175,973	1.5	148,646	114,675	1.5
補助費等	2,112,034	17.9	1,508,706	1,153,531	15.5
うち一部事務組合負担金	742,640	6.3	704,007	631,010	8.5
繰出金	1,532,146	13.0	1,400,728	1,133,042	15.2
積立金	382,910	3.2	349,057	－	－
投資・出資金・貸付金	4,250	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,179,534	10.0	223,343		
うち人件費	77,321	0.7	63,890		
内訳 普通建設事業費	1,136,482	9.6	208,084		
うち補助	745,839	6.3	118,680		
うち単独	310,188	2.6	77,033		
災害復旧事業費	43,052	0.4	15,259		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,790,924	100.0	8,454,544		

経常経費充当一般財源等計 7,052,492 千円
経常収支比率 94.6 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,802,124 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,905	0.8	－	99,905
総務費	1,940,006	16.5	182,885	1,380,078
民生費	2,634,984	22.3	4,764	1,505,428
衛生費	1,286,787	10.9	1,326	1,127,733
労働費	3,836	0.0	－	1,836
農林水産業費	1,228,836	10.4	313,342	648,369
商工費	238,839	2.0	9,922	191,988
土木費	874,871	7.4	473,182	407,454
消防費	448,930	3.8	51,083	380,576
教育費	996,750	8.5	99,978	786,814
災害復旧費	43,052	0.4	－	15,259
公債費	1,994,128	16.9	－	1,909,104
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,790,924	100.0	1,136,482	8,454,544

繰出金		
合計	1,864,956	
下水道	524,011	
病院	332,810	
簡易水道	241,169	
上水道	－	
国民健康保険	165,531	
その他	601,435	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,830
再差引収支	51,436
加入世帯数（世帯）	1,794
被保険者数（人）	2,753
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	109
保険給付費	358

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,094,239	1,107,064
基準財政需要額	6,483,991	6,325,734
標準税収入額等	1,348,584	1,369,069
標準財政規模	7,402,669	7,622,831
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	4.6	4.1
公債費負担比率（％）	21.7	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.7	15.5
将来負担比率（％）	122.5	127.5
積立金現在高 財調	609,561	609,358
減債	1,761,377	1,502,699
特定目的	2,429,669	2,469,970
地方債現在高	14,515,659	15,420,792
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	136,505	146,649
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.4	95.9
市町村民税	99.6	98.4
純固定資産税	99.3	93.7
合計	99.5	96.0
市町村民税	99.7	98.2
純固定資産税	99.3	93.9

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,653 人
	２２年国調	8,427 人
	増減率	-9.2 %
面積		307.03 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,761 人	7,703 人
28. 1. 1	7,902 人	7,846 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	714	735
	18.5	17.7
第２次	686	818
	17.8	19.7
第３次	2,451	2,597
	63.6	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
32	5015	地方交付税種地	２－１
島根県	津和野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	711,810	7.4	711,810	15.4
地方譲与税	69,780	0.7	69,780	1.5
利子割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
配当割交付金	1,548	0.0	1,548	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,001	0.0	1,001	0.0
地方消費税交付金	125,163	1.3	125,163	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,206	0.1	8,206	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,314	0.0	1,314	0.0
地方交付税	4,410,069	45.7	3,697,515	80.0
内訳 普通交付税	3,697,515	38.4	3,697,515	80.0
特別交付税	712,554	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,329,899	55.3	4,617,345	99.9
交通安全対策特別交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
分担金・負担金	32,767	0.3	－	－
使用料	195,230	2.0	4,671	0.1
手数料	24,180	0.3	－	－
国庫支出金	1,172,303	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	453,885	4.7	－	－
財産収入	76,346	0.8	－	－
寄附金	11,821	0.1	－	－
繰入金	402,591	4.2	－	－
繰越金	261,460	2.7	－	－
諸収入	120,368	1.2	60	0.0
地方債	1,558,757	16.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	177,757	1.8	－	－
歳入合計	9,640,730	100.0	4,623,199	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	707,803	99.4	32,575
法定普通税	707,803	99.4	32,575
市町村民税	259,005	36.4	7,313
内訳 個人均等割	11,954	1.7	－
所得割	206,100	29.0	－
法人均等割	23,072	3.2	3,771
法人税割	17,879	2.5	3,542
固定資産税	387,352	54.4	25,262
うち純固定資産税	383,260	53.8	25,262
軽自動車税	25,493	3.6	－
市町村たばこ税	35,953	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,007	0.6	－
法定目的税	4,007	0.6	－
内訳 入湯税	4,007	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	711,810	100.0	32,575

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,640,730	10,057,905
歳出総額	9,478,086	9,796,445
歳入歳出差引	162,644	261,460
翌年度に繰越すべき財源	77,700	126,877
実質収支	84,944	134,583
単年度収支	-49,639	62,090
積立金	6,520	6,702
繰上償還金	257,125	163,839
積立金取崩し額	92,000	108,000
実質単年度収支	122,006	124,631

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	379,578	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,444	3,492
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	123	379,578	3,086
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,570
副市区町村長	1	26.04.01	5,535
教育長	1	27.04.01	5,040
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	1,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,269,357	13.4	1,228,486	1,111,860	23.2
うち職員給	742,027	7.8	708,076	－	－
扶助費	696,124	7.3	221,323	220,851	4.6
公債費	1,475,809	15.6	1,439,861	1,182,736	24.6
内訳 元利償還金 元金	1,357,377	14.3	1,327,771	1,070,646	22.3
利子	118,393	1.2	112,051	112,051	2.3
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	3,441,290	36.3	2,889,670	2,515,447	52.4
物件費	1,377,019	14.5	1,040,626	669,755	14.0
維持補修費	54,121	0.6	44,200	43,603	0.9
補助費等	1,237,908	13.1	899,560	672,566	14.0
うち一部事務組合負担金	416,222	4.4	406,737	345,966	7.2
繰出金	758,530	8.0	684,513	451,821	9.4
積立金	136,712	1.4	73,012	－	－
投資・出資金・貸付金	71,855	0.8	18,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,400,651	25.3	314,925		
うち人件費	314	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	1,501,308	15.8	188,510		
うち補助	685,832	7.2	79,888		
うち単独	774,961	8.2	104,362		
災害復旧事業費	899,343	9.5	126,415		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,478,086	100.0	5,964,706		

経常経費充当一般財源等計 4,353,192 千円

経常収支比率 90.7 %（94.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,127,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,126	0.8	－	72,126
総務費	1,349,964	14.2	209,539	999,993
民生費	1,805,879	19.1	180,184	1,031,664
衛生費	792,579	8.4	8,376	646,234
労働費	644	0.0	－	644
農林水産業費	584,943	6.2	211,705	253,865
商工費	515,123	5.4	172,452	246,313
土木費	498,525	5.3	177,285	322,591
消防費	506,840	5.3	242,529	247,166
教育費	976,311	10.3	299,238	577,834
災害復旧費	899,343	9.5	－	126,415
公債費	1,475,809	15.6	－	1,439,861
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,478,086	100.0	1,501,308	5,964,706

区分					
繰出金	合計	921,103	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	40,737
営病院		162,573	再差引収支		25,788
事簡易水道		156,356	加入世帯数（世帯）		1,254
業下水道		112,512	被保険者数（人）		1,914
等上水道		－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
へ国民健康保険		87,675		国庫支出金	96
出のその他		401,987		保険給付費	352

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	718,171	717,861
基準財政需要額	4,168,405	4,152,658
標準税収入額等	891,506	894,296
標準財政規模	4,766,778	4,967,918
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	1.8	2.7
公債費負担比率（%）	23.5	23.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.9	10.9
将来負担比率（%）	102.6	89.1
積立金現在高 財調	1,443,807	1,529,287
減債	1,168,720	1,379,305
特定目的	1,365,079	1,331,834
地方債現在高	12,934,861	12,733,481
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	224,310	159,181
保証・補償	162	－
その他	90,772	102,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	503,593	503,583

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.5 94.0	99.1 92.9
	市町村民税	99.7 99.0	99.6 98.5
	純固定資産税	99.2 90.1	98.6 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,374 人
	２２年国調	6,810 人
	増減率	-6.4 %
面積		336.50 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,398 人	6,260 人
28. 1. 1	6,516 人	6,374 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	585	562
	17.8	17.6
第２次	862	851
	26.3	26.7
第３次	1,836	1,772
	55.9	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
32	5058	地方交付税種地	2－1
島根県	吉賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	551,670	8.1	551,670	15.0
地方譲与税	57,037	0.8	57,037	1.6
利子割交付金	894	0.0	894	0.0
配当割交付金	1,381	0.0	1,381	0.0
株式等譲渡所得割交付金	903	0.0	903	0.0
地方消費税交付金	108,817	1.6	108,817	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,713	0.1	6,713	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
地方交付税	3,372,188	49.3	2,942,003	80.1
内訳 普通交付税	2,942,003	43.0	2,942,003	80.1
特別交付税	430,185	6.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,100,654	59.9	3,670,469	99.9
交通安全対策特別交付金	832	0.0	832	0.0
分担金・負担金	28,525	0.4	－	－
使用料	71,767	1.0	1,399	0.0
手数料	16,560	0.2	－	－
国庫支出金	557,840	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				－
都道府県支出金	381,913	5.6	－	－
財産収入	26,727	0.4	1,093	0.0
寄附金	4,320	0.1	－	－
繰入金	78,144	1.1	－	－
繰越金	287,179	4.2	－	－
諸収入	169,799	2.5	210	0.0
地方債	1,116,000	16.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,600	2.1	－	－
歳入合計	6,840,260	100.0	3,674,003	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	546,541	99.1	－
法定普通税	546,541	99.1	－
市町村民税	235,083	42.6	－
内訳 個人均等割	9,962	1.8	－
所得割	195,159	35.4	－
法人均等割	14,518	2.6	－
法人税割	15,444	2.8	－
固定資産税	252,033	45.7	－
うち純固定資産税	246,920	44.8	－
軽自動車税	21,735	3.9	－
市町村たばこ税	37,690	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,129	0.9	－
法定目的税	5,129	0.9	－
内訳 入湯税	5,129	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	551,670	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,840,260	7,456,158
歳出総額	6,570,236	7,168,979
歳入歳出差引	270,024	287,179
翌年度に繰越すべき財源	46,244	106,165
実質収支	223,780	181,014
単年度収支	42,766	-59,176
積立金	1,372	1,775
繰上償還金	－	137,280
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	44,138	79,879

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	272,000	3,200
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,192	3,032
教育公務員	3	10,668	3,556
臨時職員	－	－	－
合計	88	282,668	3,212
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	2	28.04.01	6,075
教育長	1	28.04.01	5,725
議会議長	1	28.04.01	2,885
議会副議長	1	28.04.01	2,400
議会議員	10	28.04.01	2,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	936,717	14.3	857,295	832,649	21.8
うち職員給	508,373	7.7	463,671	－	－
扶助費	805,907	12.3	280,000	271,535	7.1
公債費	716,121	10.9	653,374	653,374	17.1
内訳 元利償還金 元金	657,850	10.0	599,541	599,541	15.7
利子	58,183	0.9	53,745	53,745	1.4
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	2,458,745	37.4	1,790,669	1,757,558	46.1
物件費	816,992	12.4	695,704	495,767	13.0
維持補修費	52,644	0.8	45,816	25,336	0.7
補助費等	1,070,968	16.3	893,047	392,743	10.3
うち一部事務組合負担金	374,052	5.7	367,152	338,230	8.9
繰出金	699,975	10.7	605,119	538,040	14.1
積立金	105,385	1.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	50,935	0.8	36,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,314,592	20.0	258,240		
うち人件費	25,472	0.4	25,472		
内訳 普通建設事業費	1,291,709	19.7	254,246		
うち補助	249,082	3.8	23,837		
うち単独	1,000,504	15.2	228,563		
災害復旧事業費	22,883	0.3	3,994		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,570,236	100.0	4,325,195		

経常経費充当一般財源等計 3,209,444 千円

経常収支比率 84.1 % （ 87.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,595,219 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	64,935	1.0	－	64,935
総務費	897,285	13.7	30,674	703,015
民生費	1,538,469	23.4	48,846	902,544
衛生費	781,467	11.9	62,726	639,743
労働費	1,092	0.0	－	1,092
農林水産業費	357,314	5.4	35,670	258,887
商工費	184,736	2.8	77,124	105,135
土木費	729,633	11.1	446,555	317,576
消防費	253,720	3.9	24,778	229,358
教育費	1,022,581	15.6	565,336	445,542
災害復旧費	22,883	0.3	－	3,994
公債費	716,121	10.9	－	653,374
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,570,236	100.0	1,291,709	4,325,195

繰出金 合計	699,975	
営下水道	158,752	
事簡易水道	115,557	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	72,041	
出のその他	353,625	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	470
再差引収支	-23,557
加入世帯数（世帯）	997
被保険者数（人）	1,523
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国庫支出金	101
保険給付費	359

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	581,732	567,062
基準財政需要額	3,340,927	3,291,558
標準税収入額等	722,462	703,159
標準財政規模	3,807,158	3,914,192
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	5.9	4.6
公債費負担比率（%）	14.2	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.5	6.1
将来負担比率（%）	35.3	26.9
積立金現在高 財調	1,266,433	1,265,061
減債	509,176	509,085
特定目的	1,715,901	1,667,843
地方債現在高	7,622,744	7,164,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	204,466	209,043
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	114,304	114,274

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 96.4	98.7 95.7
市町村民税	99.1 97.5	98.9 97.6
純固定資産税	98.4 94.5	98.3 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,353 人
	２２年国調	2,374 人
	増減率	-0.9 %
面積		33.43 km²
人口密度		70 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,304 人	2,294 人
28. 1. 1	2,355 人	2,348 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	184	190
	16.2	17.4
第２次	176	172
	15.5	15.8
第３次	773	729
	68.2	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5252	地方交付税種地	２－１
島根県	海士町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	206,466	4.1	206,466	9.2
地方譲与税	20,708	0.4	20,708	0.9
利子割交付金	387	0.0	387	0.0
配当割交付金	599	0.0	599	0.0
株式等譲渡所得割交付金	392	0.0	392	0.0
地方消費税交付金	38,607	0.8	38,607	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,434	0.0	2,434	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36	0.0	36	0.0
地方交付税	2,409,040	47.8	1,961,641	87.6
内訳 普通交付税	1,961,641	38.9	1,961,641	87.6
特別交付税	447,399	8.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,678,669	53.1	2,231,270	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	54,189	1.1	－	－
使用料	99,703	2.0	4,800	0.2
手数料	12,592	0.2	－	－
国庫支出金	572,485	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	265,680	5.3	－	－
財産収入	16,810	0.3	2,381	0.1
寄附金	19,079	0.4	－	－
繰入金	24,968	0.5	－	－
繰越金	52,981	1.1	－	－
諸収入	221,192	4.4	9	0.0
地方債	1,026,738	20.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,438	1.6	－	－
歳入合計	5,045,086	100.0	2,238,460	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,847	99.2	－
法定普通税	204,847	99.2	－
市町村民税	104,721	50.7	－
内訳 個人均等割	3,857	1.9	－
所得割	88,064	42.7	－
法人均等割	5,907	2.9	－
法人税割	6,893	3.3	－
固定資産税	72,003	34.9	－
うち純固定資産税	71,601	34.7	－
軽自動車税	9,980	4.8	－
市町村たばこ税	18,143	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,619	0.8	－
法定目的税	1,619	0.8	－
内訳 入湯税	1,619	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	206,466	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,045,086	5,033,554
歳出総額	4,887,561	4,900,574
歳入歳出差引	157,525	132,980
翌年度に繰越すべき財源	7,245	5,463
実質収支	150,280	127,517
単年度収支	22,763	87,777
積立金	15	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	22,778	87,777

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	182,105	3,311
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	17,540	3,508
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	182,105	3,311
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.12	4,760
副市区町村長	1	26.06.12	4,620
教育長	1	23.06.12	4,190
議会議長	1	23.04.01	2,470
議会副議長	1	23.04.01	2,060
議会議員	8	23.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	505,199	10.3	495,766	487,165	21.0
うち職員給	314,884	6.4	313,249	－	－
扶助費	298,710	6.1	82,336	76,895	3.3
公債費	891,628	18.2	819,119	819,119	35.3
内訳 元利償還金 元金	838,856	17.2	766,347	766,347	33.0
利子	51,850	1.1	51,850	51,850	2.2
一時借入金利子	922	0.0	922	922	0.0
（義務的経費計）	1,695,537	34.7	1,397,221	1,383,179	59.6
物件費	986,616	20.2	500,356	265,478	11.4
維持補修費	3,640	0.1	3,640	3,640	0.2
補助費等	392,279	8.0	339,615	230,730	9.9
うち一部事務組合負担金	189,571	3.9	184,077	140,702	6.1
繰出金	407,439	8.3	389,464	213,437	9.2
積立金	95,184	1.9	75,429	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,306,866	26.7	77,627		
うち人件費	13,085	0.3	13,085		
内訳 普通建設事業費	1,306,866	26.7	77,627		
うち補助	632,698	12.9	52,722		
うち単独	655,862	13.4	23,899		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,887,561	100.0	2,783,352		

経常経費充当一般財源等計	2,096,464 千円
経常収支比率	90.4 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,940,877 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,939	1.0	－	50,939
総務費	794,181	16.2	92,528	599,014
民生費	574,747	11.8	8,912	318,397
衛生費	380,898	7.8	45,684	294,418
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	552,028	11.3	345,473	150,961
商工費	591,608	12.1	323,891	65,532
土木費	570,063	11.7	422,920	183,593
消防費	109,086	2.2	9,974	95,331
教育費	372,383	7.6	57,484	206,048
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	891,628	18.2	－	819,119
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,887,561	100.0	1,306,866	2,783,352

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	418,724	
営下水道	118,452	
事簡易水道	90,000	
業病院	11,285	
等上水道	－	
へ国民健康保険	88,612	
出のその他	110,375	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,836
再差引収支	11,274
加入世帯数（世帯）	418
被保険者数（人）	623
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国庫支出金	165
保険給付費	432

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	215,110	204,240
基準財政需要額	2,178,543	2,147,318
標準税収入額等	267,101	253,510
標準財政規模	2,310,180	2,278,107
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（%）	6.5	5.6
公債費負担比率（%）	27.9	28.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	10.6
将来負担比率（%）	196.2	167.1
積立金現在高 財調	292,712	292,697
減債	372,675	322,114
特定目的	371,646	272,006
地方債現在高	8,670,128	8,482,246
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	87,936	87,936

徴収率・収現率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.6 98.7	99.8 98.6
市町村民税	99.5 99.3	100.0 99.7
純固定資産税	99.6 97.3	99.5 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,027 人
	２２年国調	3,136 人
	増減率	-3.5 %
面積		55.96 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,924 人	2,908 人
28. 1. 1	2,974 人	2,965 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	249	265
	17.2	18.5
第２次	210	182
	14.5	12.7
第３次	988	983
	68.3	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32 島根県	5261 西ノ島町	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	297,299	5.8	297,299	12.3
地方譲与税	17,134	0.3	17,134	0.7
利子割交付金	543	0.0	543	0.0
配当割交付金	836	0.0	836	0.0
株式等譲渡所得割交付金	543	0.0	543	0.0
地方消費税交付金	50,399	1.0	50,399	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,013	0.0	2,013	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	250	0.0	250	0.0
地方交付税	2,400,822	46.9	2,048,241	84.7
内訳 普通交付税	2,048,241	40.0	2,048,241	84.7
特別交付税	352,581	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,769,839	54.1	2,417,258	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	79,828	1.6	－	－
使用料	105,900	2.1	－	－
手数料	21,722	0.4	－	－
国庫支出金	730,399	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	312,486	6.1	－	－
財産収入	28,978	0.6	－	－
寄附金	46,955	0.9	－	－
繰入金	116,024	2.3	－	－
繰越金	47,703	0.9	－	－
諸収入	59,608	1.2	18	0.0
地方債	804,600	15.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,300	1.8	－	－
歳入合計	5,124,042	100.0	2,417,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	297,299	100.0	－
法定普通税	297,299	100.0	－
市町村民税	137,796	46.3	－
内訳 個人均等割	5,226	1.8	－
所得割	119,579	40.2	－
法人均等割	6,576	2.2	－
法人税割	6,415	2.2	－
固定資産税	124,832	42.0	－
うち純固定資産税	122,349	41.2	－
軽自動車税	11,633	3.9	－
市町村たばこ税	23,038	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	297,299	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	5,124,042	7,203,801
歳出総額	5,031,156	7,156,098
歳入歳出差引	92,886	47,703
翌年度に繰越すべき財源	23,613	94
実質収支	69,273	47,609
単年度収支	21,664	-152,451
積立金	4,963	101,057
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	26,627	-51,394

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	65	174,330	2,682
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,235	2,745
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	65	174,330	2,682
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,870
教育長	1	27.04.01	5,330
議会議長	1	27.04.01	2,490
議会副議長	1	27.04.01	2,070
議会議員	8	27.04.01	1,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	515,403	10.2	481,995	453,338	18.1
うち職員給	318,771	6.3	286,427	－	－
扶助費	204,448	4.1	50,520	46,516	1.9
公債費	769,203	15.3	691,196	691,196	27.5
内訳 元利償還金 元金	717,647	14.3	648,424	648,424	25.8
利子	51,532	1.0	42,748	42,748	1.7
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	1,489,054	29.6	1,223,711	1,191,050	47.5
物件費	830,250	16.5	500,774	339,430	13.5
維持補修費	53,249	1.1	21,092	21,092	0.8
補助費等	849,232	16.9	590,293	489,857	19.5
うち一部事務組合負担金	241,294	4.8	231,907	231,289	9.2
繰出金	376,658	7.5	349,629	103,966	4.1
積立金	241,385	4.8	194,959	－	－
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	174	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,189,828	23.6	39,643	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,528	0.2	737	2,145,395 千円	
内訳 普通建設事業費	1,189,828	23.6	39,643	経常収支比率	
うち補助	766,661	15.2	17,973	85.5 % （ 88.8 %）	
うち単独	423,167	8.4	21,670	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,031,156	100.0	2,920,275	3,013,161 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,105	1.1	－	53,105
総務費	1,028,018	20.4	41,550	766,336
民生費	756,225	15.0	25,836	395,309
衛生費	941,183	18.7	491,472	361,350
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	486,137	9.7	231,917	148,516
商工費	94,964	1.9	7,385	59,264
土木費	368,284	7.3	203,519	152,575
消防費	135,397	2.7	－	125,320
教育費	398,640	7.9	188,149	167,304
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	769,203	15.3	－	691,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,031,156	100.0	1,189,828	2,920,275

繰出の状況		会計の状況	
公営事業等への繰出	合計 578,903	国民健康保険事業	実質収支 118
	病院 202,245		再差引収支 -1,826
	下水道 166,146		加入世帯数（世帯） 564
	簡易水道 34,478		被保険者数（人） 835
	上水道 －		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 106
	国民健康保険 31,614		国庫支出金 131
	その他 144,420		保険給付費 371

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	294,103	276,877
基準財政需要額	2,344,273	2,259,231
標準税収入額等	368,790	345,273
標準財政規模	2,509,422	2,443,040
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	2.8	1.9
公債費負担比率(%)	22.9	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	10.7	11.0
将来負担比率(%)	75.8	72.7
積立金現在高 財調	998,667	993,704
減債	817,343	727,914
特定目的	386,893	355,924
地方債現在高	9,242,199	9,155,246
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	474,666	550,092
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.3	98.0
	市町村民税	99.3	98.3
	純固定資産税	99.0	97.2
過年	合計	99.6	98.3
	市町村民税	99.6	98.7
	純固定資産税	99.4	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	615 人
	２２年国調	657 人
	増減率	-6.4 %
面積		13.70 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	605 人	602 人
28. 1. 1	592 人	590 人
増減率	2.2 %	2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	52	78
	20.5	29.1
第２次	19	14
	7.5	5.2
第３次	183	176
	72.0	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
32	5279	地方交付税種地	2－1
島根県	知夫村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	48,817	2.7	48,817	6.8
地方譲与税	9,767	0.5	9,767	1.4
利子割交付金	86	0.0	86	0.0
配当割交付金	134	0.0	134	0.0
株式等譲渡所得割交付金	89	0.0	89	0.0
地方消費税交付金	10,285	0.6	10,285	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,142	0.1	1,142	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32	0.0	32	0.0
地方交付税	796,296	44.1	646,202	90.2
内訳 普通交付税	646,202	35.8	646,202	90.2
特別交付税	150,094	8.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	866,648	48.0	716,554	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,482	1.0	－	－
使用料	22,268	1.2	－	－
手数料	6,423	0.4	－	－
国庫支出金	215,597	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	90,185	5.0	－	－
財産収入	4,513	0.2	－	－
寄附金	4,277	0.2	－	－
繰入金	41,898	2.3	－	－
繰越金	75,044	4.2	－	－
諸収入	28,071	1.6	5	0.0
地方債	432,985	24.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,785	1.4	－	－
歳入合計	1,806,391	100.0	716,559	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,817	100.0	－
法定普通税	48,817	100.0	－
市町村民税	23,874	48.9	－
内訳 個人均等割	976	2.0	－
所得割	21,370	43.8	－
法人均等割	1,415	2.9	－
法人税割	113	0.2	－
固定資産税	18,924	38.8	－
うち純固定資産税	18,865	38.6	－
軽自動車税	2,168	4.4	－
市町村たばこ税	3,851	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	48,817	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,806,391	1,478,972
歳出総額	1,743,749	1,403,928
歳入歳出差引	62,642	75,044
翌年度に繰越すべき財源	4,147	13,934
実質収支	58,495	61,110
単年度収支	-2,615	7,138
積立金	5,609	14,736
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	41,873	－
実質単年度収支	-38,879	21,874

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	30	81,540	2,718
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	30	81,540	2,718
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.14	5,210
副市区町村長	1	28.12.12	4,700
教育長	1	27.04.01	4,460
議会議長	1	29.04.30	2,410
議会副議長	1	29.04.30	1,990
議会議員	6	29.04.30	1,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	274,443	15.7	264,367	254,521	34.3
うち職員給	156,738	9.0	149,063	－	－
扶助費	42,404	2.4	13,766	13,766	1.9
公債費	183,931	10.5	165,983	165,983	22.4
内訳 元利償還金 元金	167,565	9.6	149,642	149,642	20.2
利子	14,984	0.9	14,959	14,959	2.0
一時借入金利子	1,382	0.1	1,382	1,382	0.2
（義務的経費計）	500,778	28.7	444,116	434,270	58.5
物件費	334,098	19.2	208,465	127,661	17.2
維持補修費	－	－	－	－	－
補助費等	205,886	11.8	130,125	98,861	13.3
うち一部事務組合負担金	88,210	5.1	70,108	69,505	9.4
繰出金	169,509	9.7	121,070	34,047	4.6
積立金	35,303	2.0	31,000	－	－
投資・出資金・貸付金	3,050	0.2	1,970	1,730	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	495,125	28.4	36,171		
うち人件費	8,978	0.5	6,264		
内訳 普通建設事業費	495,125	28.4	36,171		
うち補助	478,651	27.4	19,697		
うち単独	16,474	0.9	16,474		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,743,749	100.0	972,917		

経常経費充当一般財源等計	696,569 千円
経常収支比率	93.8 %（97.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,035,559 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,382	1.7	－	28,037
総務費	398,583	22.9	16,047	341,257
民生費	193,110	11.1	1,728	122,767
衛生費	145,620	8.4	38	84,622
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	171,803	9.9	43,483	79,217
商工費	42,572	2.4	6,813	20,888
土木費	224,778	12.9	203,564	25,408
消防費	39,224	2.2	－	33,424
教育費	313,741	18.0	223,452	71,309
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	183,931	10.5	－	165,983
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,743,749	100.0	495,125	972,917

繰出の状況		会計の状況	
公営事業等への出 合計	175,185	国民健康保険事業 実質収支	7,928
下水道	47,247	再差引収支	7,928
簡易水道	22,823	加入世帯数（世帯）	147
病院	5,676	被保険者数（人）	213
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	70,897	国庫支出金	192
その他	28,542	保険給付費	353

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	56,378	54,695
基準財政需要額	703,158	695,680
標準税収入額等	68,552	66,523
標準財政規模	740,539	741,212
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率（%）	7.9	8.2
公債費負担比率（%）	16.0	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.8	12.6
将来負担比率（%）	8.4	2.7
積立金現在高 財調	415,664	451,928
減債	402,013	375,293
特定目的	74,181	71,232
地方債現在高	2,464,413	2,198,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,190	40,152

徴収率（%）				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	99.9	99.9	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	14,608 人
	２２年国調	15,521 人
	増減率	-5.9 %
面積		242.83 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,694 人	14,618 人
28. 1. 1	14,792 人	14,722 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	786	967
	11.7	13.5
第２次	1,115	1,226
	16.5	17.1
第３次	4,840	4,994
	71.8	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
32	5287		
島根県	隠岐の島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,469,763	9.6	1,469,763	17.1
地方譲与税	104,943	0.7	104,943	1.2
利子割交付金	2,595	0.0	2,595	0.0
配当割交付金	4,016	0.0	4,016	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,631	0.0	2,631	0.0
地方消費税交付金	246,017	1.6	246,017	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,234	0.1	12,234	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,685	0.0	2,685	0.0
地方交付税	7,642,756	50.1	6,757,089	78.5
内訳 普通交付税	6,757,089	44.3	6,757,089	78.5
内訳 特別交付税	885,667	5.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,487,640	62.2	8,601,973	99.9
交通安全対策特別交付金	1,142	0.0	1,142	0.0
分担金・負担金	256,184	1.7	－	－
使用料	235,590	1.5	2,894	0.0
手数料	88,063	0.6	－	－
国庫支出金	1,404,866	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,034,129	6.8	－	－
財産収入	30,889	0.2	2,017	0.0
寄附金	7,881	0.1	－	－
繰入金	183,092	1.2	－	－
繰越金	81,984	0.5	－	－
諸収入	411,364	2.7	24	0.0
地方債	2,019,800	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	337,100	2.2	－	－
歳入合計	15,242,624	100.0	8,608,050	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,469,763	100.0	－
法定普通税	1,469,763	100.0	－
市町村民税	687,730	46.8	－
内訳 個人均等割	24,995	1.7	－
内訳 所得割	583,042	39.7	－
内訳 法人均等割	37,399	2.5	－
内訳 法人税割	42,294	2.9	－
固定資産税	600,715	40.9	－
うち純固定資産税	573,478	39.0	－
軽自動車税	58,080	4.0	－
市町村たばこ税	123,238	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,469,763	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	15,242,624	14,777,699
歳出総額	14,968,477	14,595,715
歳入歳出差引	274,147	181,984
翌年度に繰越すべき財源	26,965	3,825
実質収支	247,182	178,159
単年度収支	69,023	6,531
積立金	734	913
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	69,757	7,444

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	794,871	3,441
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	92,205	3,415
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	232	796,833	3,435
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,994
副市区町村長	1	26.04.01	6,070
教育長	1	26.04.01	5,356
議会議長	1	26.04.01	2,970
議会副議長	1	26.04.01	2,460
議会議員	14	26.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,034,921	13.6	1,880,569	1,863,791	20.8
うち職員給	1,412,234	9.4	1,265,635	－	－
扶助費	1,758,512	11.7	554,777	554,777	6.2
公債費	2,866,591	19.2	2,701,920	2,701,920	30.2
内訳 元利償還金 元金	2,674,918	17.9	2,515,689	2,515,689	28.1
内訳 元利償還金 利子	191,673	1.3	186,231	186,231	2.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,660,024	44.5	5,137,266	5,120,488	57.2
物件費	1,762,688	11.8	1,114,877	760,754	8.5
維持補修費	66,634	0.4	65,206	65,206	0.7
補助費等	2,465,342	16.5	1,671,234	767,450	8.6
うち一部事務組合負担金	782,204	5.2	772,239	518,640	5.8
繰出金	1,341,227	9.0	1,208,688	1,202,337	13.4
積立金	67,814	0.5	19,473	－	－
投資・出資金・貸付金	95,180	0.6	24,780	14,100	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,509,568	16.8	491,374		
うち人件費	32,963	0.2	32,482		
内訳 普通建設事業費	2,335,652	15.6	480,144		
内訳 うち補助	853,828	5.7	37,796		
内訳 うち単独	1,404,561	9.4	437,635		
内訳 災害復旧事業費	173,916	1.2	11,230		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,968,477	100.0	9,732,898		

経常経費充当一般財源等計 7,930,335 千円

経常収支比率 88.7 % （92.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,007,045 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,009	0.7	－	98,009
総務費	2,133,999	14.3	156,221	1,588,399
民生費	3,378,346	22.6	51,560	1,843,889
衛生費	1,601,108	10.7	199,302	1,129,127
労働費	55,491	0.4	－	11,129
農林水産業費	1,117,610	7.5	423,585	475,556
商工費	467,218	3.1	191,933	218,386
土木費	1,459,760	9.8	1,043,028	458,386
消防費	485,871	3.2	33,673	440,315
教育費	1,130,558	7.6	236,350	756,552
災害復旧費	173,916	1.2	－	11,230
公債費	2,866,591	19.2	－	2,701,920
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,968,477	100.0	2,335,652	9,732,898

繰出金		
合計	2,023,982	
営病院	650,500	
事下水道	361,425	
業簡易水道	123,129	
等上水道	32,255	
へ国民健康保険	244,439	
の出その他	612,234	

国民健康保険の状況	
実質収支	56,607
再差引収支	30,860
加入世帯数（世帯）	2,514
被保険者数（人）	3,806
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	341

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,451,422	1,425,804
基準財政需要額	7,660,591	7,481,220
標準税収入額等	1,826,337	1,786,750
標準財政規模	8,920,607	9,115,855
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	2.8	2.0
公債費負担比率(%)	27.0	27.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	12.8	14.1
将来負担比率(%)	86.1	87.8
積立金現在高 財調	1,387,259	1,386,525
減債	1,580,810	1,448,862
特定目的	2,650,339	2,791,425
地方債現在高	21,514,930	22,170,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,963	52,447
保証・補償	－	－
その他	193,023	70,363
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	281,312	281,312

徴収率(%)		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.0 94.3	99.1 93.7
	市町村民税	99.0 97.2	99.4 97.1
	純固定資産税	98.9 89.6	98.5 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）